

全国町村会保険事業の概要

(令和7年)

全 国 町 村 会

〔Ⅰ〕 全国町村会総合賠償補償保険事業	1
Ⅰ 保険制度のしくみ	1
1. 保険の構成	1
2. 保険契約者（全国町村会）	2
3. 被保険者（加入した町村等）	2
4. 引受保険会社	2
5. 保険期間	3
Ⅱ 賠償責任保険	3
1. 対象となる損害	3
2. 保険金支払の対象となる損害	3
3. 自治体施設の内容	4
4. 自治体業務の内容	4
5. 自治体生産物の内容	4
6. 自治体受託物の内容	5
7. 保険金支払の対象とならない事故	5
8. 予防接種事故賠償補償保険	6
9. 個人情報漏えい保険	7
10. サイバー保険	8
Ⅲ 補償保険	11
1. 対象となる損害	11
2. 対象となる行事（活動）	11
3. 補償対象となる者	12
4. 保険金支払の対象とならない主な事故	12
Ⅳ 公金総合保険	12
1. 対象となる損害	12
2. 対象となる公金の範囲	13
3. 保険金支払の対象とならない事故	13
4. 保険金額および支払い限度額	13
Ⅴ 使用者賠償責任保険	14
1. 対象となる損害	14
2. お支払いする保険金の範囲	14
3. 保険金支払いの対象とならない主な損害	15

VI 契約類型・契約種類別、保険金額及び保険料分担金率	16
1. 契約類型別保険金額（限度額）	16
2. 契約類型別保険料分担金率	17
◎全国町村会総合賠償補償保険制度の概略	18
 [Ⅱ] 全国町村等職員弔慰金事業	19
1. 事業の概要	19
2. 加入団体および加入資格等	19
3. 保険期間	20
4. 弔慰金の額	20
5. 掛金	20
6. 加入申込手続	20
7. 弔慰金等の支払	21
8. 弔慰金等の請求手続	23
9. 弔慰金等の受取人	24
10. 弔慰金等の支払期限	24
11. 剰余金の処分	24
12. 保険約款の適用	24
◎弔慰金（団体生命共済）制度の概略	24
 [Ⅲ] 全国町村会災害対策費用保険事業	25
I 保険制度のしくみ	25
1. 保険の構成	25
2. 保険契約者（全国町村会）	25
3. 被保険者（加入した町村等）	25
4. 引受保険会社	25
5. 保険期間	25
II 災害対策費用保険	25
1. 対象となる損害（費用）	25
2. 保険金支払いの対象とならない損害	28
◎全国町村会災害対策費用保険制度の概略	28
1. 補償内容	28
2. 支払う費用の種類	29
3. プラン及び保険料	29

[IV] 全国町村等職員任意共済事業 任意生命保険・任意医療保険・任意収入補償保険	31
事業の概要	31
I 任意生命保険	31
1. 加入団体および加入資格等	31
2. 加入者（被保険者）ならびに加入条件	31
3. 年齢の計算	32
4. 保険期間および加入時期	32
5. 保険金額および保険料（月払）	33
6. 加入申込	33
7. 後期分ならびに月払分保険料の送付	34
8. 保険金等の支払	34
9. 保険金受取人の指定	35
10. 保険金の請求	35
11. 保険金の年金払い	36
12. 還付金について	36
13. 保険約款の準用	36
II 任意医療保険	37
1. 加入団体および加入資格等	37
2. 加入者（被保険者）ならびに加入条件	37
3. 給付金額等及び保険料（月払）	38
4. 給付金の受取人	39
5. 給付金の請求	39
6. 加入申込・後期分ならびに月払分保険料の送付	40
7. 還付金について	40
8. 保険約款の準用	40
III 任意収入補償保険	41
1. 加入団体および加入資格等	41
2. 保険内容	41
3. 保険金額（補償額）および保険料	42
4. 加入申込	42
5. 保険料の払込み	42
6. 保険金の支払	43
7. 保険金の請求手続き	44
8. 保険約款の準用	44

◎税務の取扱い	45
◎任意共済事業の概略	46
〔V〕 全国町村等職員個人年金共済事業	49
1. 事業の概要	49
2. コース区分	49
3. 新規加入および掛金の増額または減額の時期	49
4. 加入者の脱退	50
5. 掛金の払込方法、掛金額、払込期間および時期	50
6. 年金受給資格および年金開始時期	51
7. 年金の種類・型	51
8. 年金額、年金の支払方法	52
9. 年金受給中に死亡した場合の取扱い	53
10. 年金にかえての一時金	53
11. 脱退一時金	54
12. 遺族一時金	54
13. 別表	54
◎個人年金共済制度の概略	55
全国町村会保険事業予定スケジュール	56

〔Ⅰ〕 全国町村会総合賠償補償保険事業

I 保険制度のしくみ

1. 保険の構成

本保険は、「全国町村会総合賠償補償保険」と称し、「賠償責任保険・個人情報漏えい保険・サイバー保険・予防接種事故賠償補償保険」、「補償保険」、「公金総合保険」、「使用者賠償責任保険」により構成されています。

(1) 賠償責任保険・個人情報漏えい保険・サイバー保険・予防接種事故賠償補償保険

本保険は、町村等が所有、使用、管理する施設の瑕疵や町村等の行う業務遂行上の過失等に起因して町村等が法律上の損害賠償責任を負うことによって被る損害に対して保険金を支払う保険で、次の特約書等が適用されます。

〔○特約書ならびに約款
全国町村会賠償責任保険特約および災害補償保険契約特約書、賠償責任保険普通保険約款、地方自治体特約条項、個人情報漏えい補償追加条項（サイバー保険特約条項用）、全国町村会予防接種事故賠償補償保険特約書、サイバー保険特約条項など〕

(2) 補償保険

本保険は、町村等の行う諸行事等に参加している住民等第三者が被った急激かつ偶然な外来の事故について、町村等に法律上の賠償責任が生じるか否かに関係なく、被害者に支払う補償金（見舞金）に対して保険金を支払う保険で、次の特約書等が適用されます。

〔○特約書ならびに約款
全国町村会賠償責任保険特約および災害補償保険契約特約書、災害補償保険普通保険約款など〕

(3) 公金総合保険

本保険は、町村等が取扱う公金が、町村行政機関等または集金者の自宅等において保管中および運送中に火災、盗難等によって損害を被った場合、その損害に対して保険金を支払う保険で、次の特約書等が適用されます。

〔○特約書ならびに約款
全国町村会公金総合保険契約特約書、動産総合保険普通保険約款など〕

(4) 使用者賠償責任保険

本保険は、被用者が被った公務災害の他、通勤災害が町村等の責任で発生した場合に、地公務員災害補償基金等からの補償を超える額の損害賠償請求が当該被用者またはその遺族よりなされたときに、被保険者（町村等）が法律上の責任を負担することによって被る損害に対して保険金を支払う保険で、主に次の約款が適用されます。

○約款
労働災害総合保険普通保険約款、使用者賠償責任保険条項自動追加特約 条項、地方公務員災害補償法に関わる特約条項（全国町村会用） など

2. 保険契約者（全国町村会）

本保険は、全国町村会が保険契約者となり、加入を希望する町村等を取りまとめ、一括して保険会社と契約を行う団体契約となっています。

特約書 第1条

3. 被保険者（加入した町村等）

被保険者とは、事故の際、保険会社に保険金を請求し、これを受け取る権利のある者（賠償事故の場合に先取特権を有する被害者を除きます。）で、本保険の被保険者は次のとおりです。

特約書 第1条

(1) 賠償責任保険・個人情報漏えい保険・サイバー保険・予防接種事故賠償補償保険

- ① 本保険に加入した町村
- ② 特別に加入を認めた市（本保険制度に加入している市で、継続して加入を希望する市）
- ③ 本保険に加入した町村または市が構成している一部事務組合等
- ④ 「追加被保険者追加条項」の第2条に掲げる条件を満たす指定管理者
- ⑤ 「追加被保険者追加条項」の第3条に掲げる条件を満たす本保険に加入した町村または市から業務委託を受けた私人（有償ボランティアを含む）
- ⑥ 健診等の保健事業における実施主体および運営主体
 - ※ 医師特約条項および医療施設特約条項に限る
- ⑦ 前記①および②から委託を受けて予防接種を行う医師（保険期間以前に委託を受けて予防接種を行なった医師を含みます。） など

(2) 補償保険

- (1)の①から③

(3) 公金総合保険

- (1)の①から③など

(4) 使用者賠償責任保険

- (1)の①、②

4. 引受保険会社

損害保険会社4社（幹事会社 損害保険ジャパン株式会社）による共同引き受けになっています。各引受会社は引受割合に応じて連帯することなく単独に責任を負います。

特約書 第3条

幹事会社は、他の会社を代理・代行して本保険の業務または事務を行っています。

5. 保険期間

毎年6月1日午前0時から翌年5月31日午後12時までの1年間です。

(なお、予防接種による事故については、保険期間中に損害賠償請求がなされた場合に支払いの対象となります。)

特約書 第4条

II 賠償責任保険

1. 対象となる損害

本保険は町村等に国家賠償法、民法等による損害賠償責任が生じたことによって被る以下の損害に対して総合的に保険金を支払います。

賠償責任保険普通
保険約款第1条
地方自治体特約
第1条

- (1) 町村等が所有、使用、管理する自治体施設の瑕疵（欠陥）
- (2) 町村等が所有、使用、管理する自治体施設の管理業務遂行上の過失
- (3) 町村等が行う自治体業務遂行上の過失
- (4) 町村等が所有、使用、管理する自治体施設において生産販売または提供する、自治体生産物の欠陥
- (5) 町村等が所有、使用、管理する自治体施設において住民から預かる自治体受託物の管理上の過失
- (6) 健診等の保健事業にかかる医療行為による過失

これらの事由に起因して、住民等第三者の生命もしくは身体を害し（身体障害）、または財物を滅失、き損もしくは汚損（財物損壊）した場合において、町村等に法律上の賠償責任が生じたことによって被る損害について保険金を支払います。

また、上記(1)から(3)の業務に起因して、次の行為に基づく人格権侵害により、町村等に法律上の賠償責任が生じたことによって被る損害に対して保険金を支払います。

人格権侵害担保追
加条項（地方自治
体特約条項用）

① 不当な身体の拘束による自由の侵害または名誉き損

② 口頭、文書、図画その他これらに類する表示行為による名誉き損またはプライバシーの侵害

2. 保険金支払の対象となる損害

次の賠償金および費用が対象となります。

- (1) 被害者に対する損害賠償金
- (2) 被害者に対する応急手当、緊急処置等の費用
- (3) 訴訟になった場合の訴訟費用や弁護士報酬等の争訟費用
- (4) 第三者から損害の賠償をうけることができる場合の当該求償権を保全するための費用

地方自治体特約
第3条

3. 自治体施設の内容

○ 保険の対象とする施設

町村等が所有、使用、または管理する次の施設です。

- | | | |
|-----------|--------------------|------------|
| (1) 事務所建物 | (2) 学校教育施設 | (3) 福祉施設 |
| (4) 保養施設 | (5) 文化施設 | (6) スポーツ施設 |
| (7) 産業施設 | (8) 生活環境施設 | (9) 道路 |
| (10) 公園 | (11) 港湾施設および漁港施設 | |
| (12) 住宅施設 | (13) その他の施設および自然公物 | |

○ 保険の対象とならない施設

医療施設（病院、診療所等の医療施設など）

ただし、健診等の保健事業にかかる業務遂行に起因する損害賠償については対象となります。

4. 自治体業務の内容

○ 保険の対象とする業務

町村等の行う次の業務です。

- | | |
|------------------|-----------------|
| (1) 自治体施設の保守管理業務 | (2) 学校教育業務 |
| (3) 社会福祉業務 | (4) 社会教育業務 |
| (5) 社会体育業務 | (6) 工事発注、施工等の業務 |
| (7) 予防接種業務 | (8) 健診等業務 |
| (9) その他町村等の行う業務 | |

○ 保険の対象とならない業務

(1) 許可、認可、命令その他の行政処分

(2) 医療業務（健診等業務は除く）

(3) 消防、救急、治安または災害救助の業務

(4) 治山、治水業務、農地開発業務、耕地整理業務、公有水面埋立業務、都市計画業務、土地区画整理業務等の土地改良事業、保全開発業務またはそれらの企画、立案、策定に関する業務

(5) 強制執行または即時強制

（注）個人情報漏えい保険、サイバー保険においても、対象外の業務となります。

5. 自治体生産物の内容

本保険の対象とする自治体生産物は、本保険の対象となる自治体施設（3. 自治体施設の内容を参照）において生産、販売、または提供する飲食物およびその他の製品です。この自治体生産物が他人に引き渡された後、当該生産物の欠陥に

地方自治体特約
第2条

地方自治体特約
第2条

生産物特約条項
第1条

起因して、住民等第三者に身体障害をおわせ、または住民等第三者の財物を損壊した場合の賠償責任が対象となります。

○ 保険の対象とならない自治体生産物

- (1) 輸出生産物（間接輸出分も対象外です。）
- (2) 医療品、医療用具、医療用計測器

また、以下の損害は保険金支払の対象となりません。

- (1) 回収措置の義務付けと回収費用の不担保
- (2) 自治体生産物の損壊それ自体の賠償損害の不担保

瑕疵のある物を販売・提供したために、後でこれらの物を取替えたり補修したために被った費用など

- (3) 効能不発揮損害の不担保

6. 自治体受託物の内容

本保険の対象とする自治体受託物は、本保険の対象となる自治体施設（3. 自治体施設の内容を参照）において、住民（被保険者以外の第三者）から預かり管理する受託物を火災や取扱上の不注意等により損壊、もしくは盗取されたことによって、町村等が貸主や預け主等（その財物に対し正当な権利を有する者）に対して負担する賠償責任が対象となります。

○ 保険の対象とならない自治体受託物

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">(1) 自動車・自動二輪車等(2) 貨幣、紙幣(3) 有価証券、印紙、切手、証書(4) 宝石、貴金属、美術品、骨とう品(5) 勲章、き章、設計書、ひな型(6) 土地（地盤、土木構造物を含みます。）、建物(7) 動物、植物等の生物(8) 所有権留保条項付売買契約に基づいて町村等が購入した財物 など |
|--|

7. 保険金支払の対象とならない事故

本保険の対象とならない主なものは次のとおりです。

- (1) 町村等の故意によって生じた賠償責任
- (2) 戦争、外国の武力行使、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動によって生じた賠償責任
- (3) 地震、噴火、洪水、津波もしくはこれらに類似の自然変象によって生じた賠償責任
- (4) 町村等が所有、使用または管理する財物の損壊につき、その財物に対し正当

受託者特約条項
第1条

賠償責任保険普通
保険約款第4条

な権利を有する者に対し負担する賠償責任。ただし自治体受託物に起因するものはこのかぎりではありません。

- (5) 町村等の職員等が町村等の業務に従事中に被った身体の障害（障害に起因する死亡を含みます。）によって生じた賠償責任
- (6) 町村等と他人との間に損害賠償に関し特別の約定がある場合において、その約定によって加重された賠償責任
- (7) 自治体施設の新築・改築・修理・取り壊しその他の工事に起因する賠償責任。ただし発注者責任は除きます。
- (8) 航空機・自動車（原動機付自転車を含みます。）または自治体施設外における船・車両（原動力が専ら人力である場合を除きます。）もしくは動物の所有、使用または管理に起因する賠償責任
- (9) 自治体業務の終了後または自治体業務を放棄した後において、その自治体業務の結果に起因する賠償責任
- (10) 自治体業務のうち、その他自治体の行う業務にかかわる政策・事業または事務の企画・立案または策定に起因する賠償責任 など

8. 予防接種事故賠償補償保険

医療業務については賠償責任保険では原則として対象になりませんが、予防接種業務については、総合賠償補償保険に加入することによって自動的に次の3つの保険の対象となります。

(1) 予防接種賠償責任保険－A保険

被保険者が予防接種を行う上での（または過去に行った予防接種につき）過失により、当該予防接種を受けた者の身体もしくは生命を害した場合、被保険者が法律上の賠償責任を負担することによって被る損害に対し保険金を支払います。

(2) 法定救済措置費用保険－B保険

予防接種法に基づき被保険者が行う予防接種を受け身体障害を被った場合、被保険者が予防接種法規定に従い支出する費用に対し保険金を支払います。

(3) 行政措置災害補償保険－C保険

被保険者が自らの行政措置に基づき実施する予防接種を受けた者が、当該予防接種に起因して身体障害を被った場合、被保険者である町村等が「予防接種災害補償規程」に基づき負担する補償費用に対し保険金を支払います。

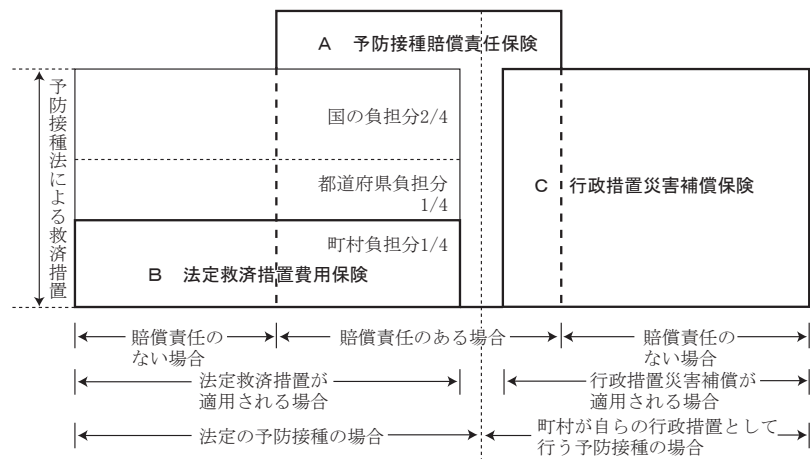
3つの保険の関係

予防接種賠償責任保険（A保険）、法定救済措置費用保険（B保険）、行政措置

地方自治体特約
第6条

予防接種保険
特約書 第2条

災害保障保険（C保険）の3つの保険の関係は次図のようになります。



(注) B保険、C保険で給付される補償保険金は損害賠償保険金（A保険）の一部とせず併給されます。

9. 個人情報漏えい保険

町村等が次の損害を被った場合に保険金を支払います。

なお、個人情報漏えい保険で対象とする「自治体施設」、「町村等が行う業務」は、Ⅱ賠償責任保険で対象とする施設、業務と同じです。

(1) 被害者への損害賠償による損害

町村等が行う業務の遂行に関して、日本国内において個人情報を漏えいしたことまたはそのおそれがあることに起因して、町村等が法律上の賠償責任を負うことによって被る次の損害に対し保険金を支払います。

- ① 法律上の損害賠償金
- ② 争訟費用
- ③ 求償権保全費用

(2) 漏えい発生時の対応費用による損害

町村等が行う業務の遂行に関して、日本国内において個人情報を漏えいしたことまたはそのおそれがあることに起因して、町村等が実施する措置に要する費用に対して保険金を支払います。

ただし、個人情報の漏えいまたはそのおそれが生じたことが、保険期間中に次に掲げる事由のいずれかにより客観的に明らかとなった場合に限りです。

- ① サイバー攻撃が生じたことの当会社への書面による通知
 - ② 記名被保険者が行う新聞、雑誌、テレビ、ラジオまたはこれらに準じる媒体による会見、発表、広告等
 - ③ 本人またはその家族への謝罪文の送付
 - ④ 公的機関に対する文書による届出、報告等または公的機関からの通報
- 保険金支払の対象となる費用は次のとおりです。

業務過誤賠償責任
保険普通保険約款
第1条、第2条

個人情報漏えい補
償追加条項（サイ
バー保険特約条項
用）
第2条

- ① 謝罪のための会見、発表、広告等費用
- ② 事故原因の調査費用
- ③ 謝罪文等の作成、送付等の通信費用など
- ④ 交通費・出張費および宿泊費
- ⑤ 本人への見舞品を購入した場合の費用（送付先 1 件あたり 500 円限度）
- ⑥ コンサルティング費用

(3) 保険金支払の対象とならない主な事故

- ① 被保険者の故意または他人に損害を与えることを予見しながら行った行為に起因する損害賠償請求
- ② 法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求
- ③ 被保険者が違法に私的な利益を得た行為または違法に便宜を供与された行為に起因する損害賠償請求
- ④ この保険契約の保険期間の開始日より前に、被保険者に対する損害賠償請求がなされるおそれがある状況を被保険者が知っていた場合に、その状況の原因となる行為に起因する一連の損害賠償請求
- ⑤ 直接であると間接であるとを問わず、戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動に起因する損害賠償請求
- ⑥ 直接であると間接であるとを問わず、地震、噴火、洪水、高潮または津波に起因する損害賠償請求 など

10. サイバー保険

町村等が行う業務の遂行に関して、町村等が法律上の賠償責任を負うことによって被る損害に対して保険金を支払います。また、事故の原因調査から解決・再発防止までの費用に対して保険金を支払います。

なお、サイバー保険で対象とする「自治体施設」、「町村等が行う業務」は、Ⅱ賠償責任保険で対象とする施設、業務と同じです。

(1) 保険の対象となる事由

- ① サイバー攻撃

不正アクセスやD o S 攻撃、データの改ざん・破壊など被保険者システムに対する外部からの攻撃
- ② 情報の漏えいまたはそのおそれ

被保険者の業務における情報の漏えい、またはそのおそれによる損害
- ③ デジタルコンテンツ不当事由

デジタルコンテンツの使用の結果生じた名誉棄損や、プライバシー侵

業務過誤賠償責任
保険普通保険約款
第 5 条、第 6 条

業務過誤賠償責任
保険普通保険約款
第 1 条
サイバー保険特約
条項第 1 条、第 2 条

害、著作権または商標権侵害など

④ I T ユーザー業務

①から③以外の町村等の業務の一環としてのシステムの所有・使用・管理に起因する偶然な事由

(2) 第三者に対する賠償責任における保険金

(1)の①～④による偶然な事由によって、法律上の賠償責任を負うことによって被る次の損害に対して保険金を支払います。

① 損害賠償金

② 争訟費用

③ 協力費用

(3) 事故発生時の各種対応費用における保険金

① 事故対応特別費用

② サイバー攻撃対応費用

③ 情報漏えい対応費用

④ 法令等対応費用

(4) 保険金支払いの対象とならない主な事故

① 業務過誤賠償責任保険普通保険約款

被保険者の故意または他人に損害を与えることを予見しながら行った行為に起因する損害賠償請求 など

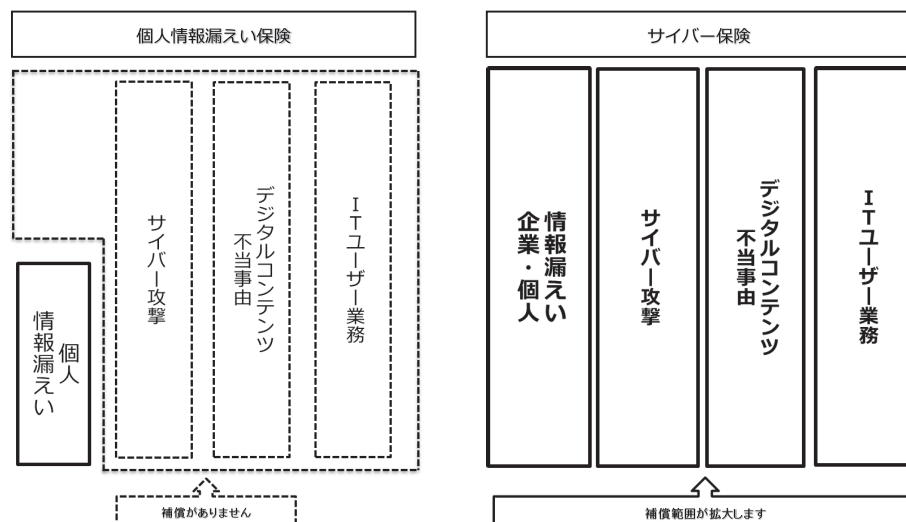
② サイバー保険特約条項

(賠償責任部分)

販売分析、販売予測または財務分析の過誤に起因する損害賠償請求など
(各種対応費用部分)

被保険者が偽りその他不正な手段により取得した情報の取扱いに起因する情報の漏えいまたはそのおそれ など

サイバー保険と個人情報漏えい保険との差異 (イメージ)



業務過誤賠償責任
保険普通保険約款
第2条
サイバー保険特約
条項第4条

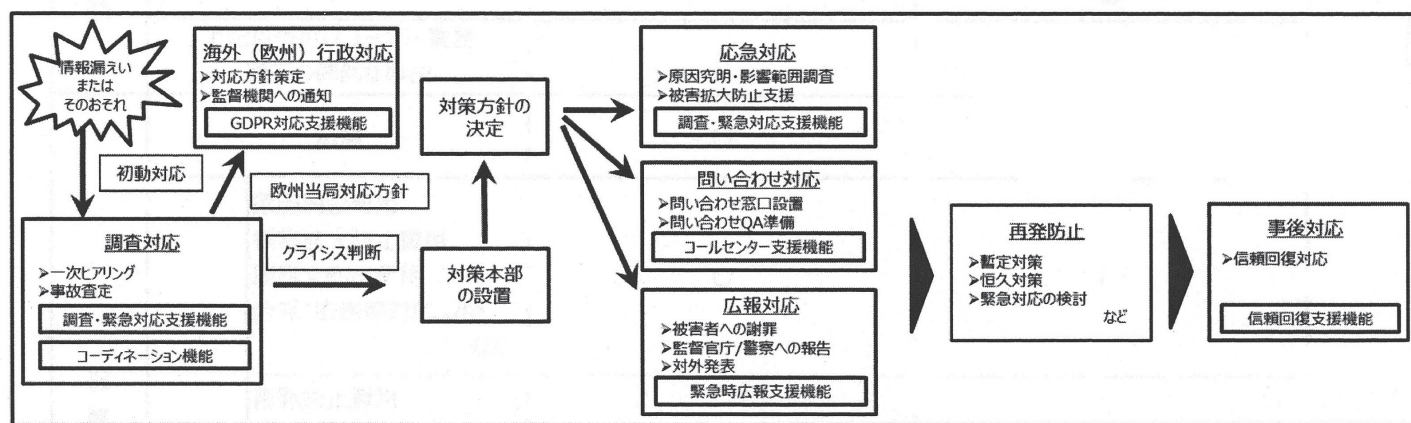
業務過誤賠償責任
保険普通保険約款
第5条、第6条

事象発生時に対象となる費用保険金（イメージ）

		個人情報漏えい保険	サイバー保険
対象の情報		賠償：個人情報・法人情報 費用：個人情報のみ	賠償：個人情報・法人情報 費用：個人情報・法人情報
事故種類	サイバー攻撃	×	○
	情報の漏えい、またはそのおそれ	△ 個人情報のみ	○
	デジタルコンテンツ不当事由	×	○
	上記以外のITユーザー業務遂行の偶然な事由	×	○
保険金	賠償	○	○
	原因調査費用 損害拡大防止費用 謝罪文作成費用 会見・広告等対応費用 など	○	○
	再発防止費用 データ復旧費用 不正使用監視費用 法令等対応費用 システム修復費用 など	×	○
	個人見舞費用	△ 見舞品のみに（見舞金は対象外）	○
	法人見舞費用	×	○

(5) 緊急時サポート総合サービス

サイバー保険に加入すると、情報漏えいまたはそのおそれが生じたことを知った場合に必要な各種機能を備えた「緊急時サポート総合サービス」を利用できます。（ただし、サイバー保険で支払いができない場合、費用負担が発生します。）



緊急時の各種サポート機能

サイバー保険にご加入の被保険者様からのご用命によりSOMPOリスクマネジメントが必要な機能をご提供します。また、これらの支援に要する費用は、損保ジャパンがサイバー保険を通じてファイナンス機能をご提供します。

調査・緊急対応支援機能	緊急時広報支援機能	コールセンター支援機能	信頼回復支援機能	GDPR対応支援機能	コーディネーション機能	
✓ 事故判定 ✓ 原因究明・影響範囲調査支援 ✓ 被害拡大防止アドバイス など	✓ 記者会見実施支援 ✓ 報道発表資料のチェックや助言 ✓ 新聞社告支援 など	✓ SNS炎上対応支援 (公式アカウント対応サポート) ✓ WEBモニタリング・緊急通知	✓ コールセンター立上げ ✓ コールセンター運営 ✓ コールセンターのクロージング支援 など	✓ 再発防止策の実施状況について証明書を発行 ✓ 格付機関として結果公表を支援 など	✓ GDPR対応に要する対応方針決定支援 ✓ 監督機関への通知対応支援 ✓ 外部フォレンジック業者・協力弁護士事務所の紹介 など	✓ 必要となる各種サポート機能の調整 ✓ 法令対応等について協力弁護士事務所を紹介 など

Ⅲ 補償保険

1. 対象となる損害

町村等が主催・共催する行事（活動）および社会奉仕活動（ボランティア活動）に起因する急激かつ偶然な外来の事故によって、住民等第三者が死亡または、身体障害もしくは入通院を伴う傷害を被った場合、町村等が制定する「総合災害補償規程」に基づいて、当該被災者に支払う補償費用を保険金額を限度として支払います。

2. 対象となる行事（活動）

- (1) 学校教育業務（児童、生徒については死亡または後遺障害を伴うものに限り
ます。）
- (2) 町村等が主催する社会体育活動（行事）、社会文化活動（行事）および社会
福祉活動（行事）
- (3) その他町村等が主催し、住民が参加する行事
- (4) 社会奉仕活動（ボランティア活動）
- (5) (2)～(4)の行事および活動に参加するための往復途上

「往復途上」とは、所定の集合・解散場所と参加者の住居との通常の経路往復中をいいます。

なお、行事に参加する目的をもって住居を出発する前に、町村等の備える被保険者名簿においてその氏名が記載されている参加者に限ります。

また、所定の集合・解散場所は、町村等の備える資料により確定しているものに限ります。

(注) 補償保険は、町村等が主催する「行事等」を対象としています。

ただし、学校教育業務に関しては、学校管理下中は対象となります。

また、社会奉仕活動（ボランティア活動）に関しては、所定の要件を満たす活動は対象となります。

	行事等	その他
学校教育業務（活動）	学校管理下中○	
社会体育活動（行事）	○	×
社会文化活動（行事）	○	×
社会福祉活動（行事）	○	×
社会奉仕活動（ボランティア活動）	社会奉仕活動○	
その他町村が主催し、住民が参加する行事	○	×

災害補償保険
普通保険約款
第2条

3. 補償対象となる者

(1) この補償保険の対象となる者は、次のとおりです。

① 学校教育活動については、学校の管理下にある者（児童・生徒の他第三者を含みます。）

② その他の活動については、活動に参加中の者すべてです。

（注）町村等の役職員が町村等の業務に従事中の場合は、公務災害補償等の適用を受けますので、この補償保険の対象とはなりません。

4. 保険金支払の対象とならない主な事故

(1) 町村等の故意または重大な過失

(2) 補償対象者の故意または重大な過失

(3) 死亡補償金を受け取るべき者の故意または重大な過失

(4) 補償対象者の自殺行為、犯罪行為または闘争行為

(5) 補償対象者が法令に定められた運転資格を持たないで生じた事故、または道路交通法第65条第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車等を運転している間に生じた事故

(6) 補償対象者の脳疾患、疾病または心神喪失

(7) 補償対象者の妊娠、出産、早産または流産

(8) 補償対象者に対する外科的手術その他の医療処置

(9) 大気汚染、水質汚濁等の環境汚染

(10) 地震もしくは噴火またはこれらによる津波

(11) 頸部症候群（いわゆる「むちうち症」をいいます。）、腰痛などで医学的他覚所見のないもの

など

災害補償保険
普通保険約款
第3条

Ⅳ 公金総合保険

1. 対象となる損害

本保険は、町村等が取り扱う公金が、日本国内において輸送中、保管中を問わず、下記のような事故に起因して、損害が発生した場合、保険金額の限度内において実損により支払います。

〈対象となる事故〉

(1) 火災、爆発

(2) 盗難、強盗、引ったくり

(3) 集金者等の集金した公金が詐欺にあった場合の損害

(4) 台風・暴風雨・豪雨等によるこう水・融雪こう水・高潮・土砂崩れ等の水災によって生じた損害

公金総合保険
特約書

具体的には、

- (1) 町村等もしくは委託を受けた集金者が徴収金を役所に納めるまでの事故
- (2) 役所より各種給付金・町村職員給与等が各受給者に手渡されるまでの事故
- (3) 公金に係わる輸送中・保管中の各町村管理下における偶発的な事故

2. 対象となる公金の範囲

保険の目的となる公金の範囲は、次のとおりです。

- (1) 町村等が取扱う一般会計及び特別会計の収入金または支払金その他町村等が公金に準じて取扱う歳計外現金（共済掛金等を含みます。）等
- (2) 町村等職員および委託を受けた集金者（納税組合、コンビニエンスストア等を含みます。）が個別に徴収した各種税金、国民年金、水道料、保育料、各種事務手数料及び施設使用料等
- (3) 職員の給与、賞与及び支払等のため保管中の現金等

（注）現金等とは通貨（外国通貨を含みます。）、小切手、収入印紙、収入証紙、定額小為替および約束手形のことを言います。

3. 保険金支払の対象とならない事故

本保険の対象にならない主なものは次のとおりです。

- (1) 町村等職員および集金者が単独もしくは第三者と共謀して行った窃盗、強盗、その他これらに類似の行為によって保険の目的に生じた損害
- (2) 原因のいかんを問わず、勘定間違い、支払いの過誤または受け取り不足等の出納過誤によって生じた損害
- (3) 帳簿、帳票等により確認ができない損害
- (4) サイバー攻撃により生じた事由に起因する損害

など

4. 保険金額および支払い限度額

- (1) 保険金額

直近の一般会計歳入額の20%

- (2) 支払限度額

輸送中、保管中を問わず損害が発生した場合には一事故につき保険金額の限度内において実際に発生した損害の額

公金総合保険
特約書第9条

V 使用者賠償責任保険

1. 対象となる損害

本保険は、被用者が被った公務災害の他、通勤災害が被保険者（町村等）の責任で発生した場合に、地方公務員災害補償基金等からの補償を超える額の損害賠償請求が当該被用者またはその遺族よりなされたときに、被保険者（町村等）が法律上の責任を負担することによって支払う損害賠償金等を保険金として支払います。

(1) 対象とする被用者の範囲

任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））及び会計年度任用職員を含まない常勤職員。ただし、一般職に限ります。

(2) 被保険者

- ① 本保険に加入した町村
- ② 特別に加入を認めた市

（注）一部事務組合、広域連合等は被保険者には含まれません。

(3) 保険金支払いの要件

地方公務員災害補償基金の補償が決定されることが、保険金お支払いの条件となります。

ただし、費用保険金（争訟費用や弁護士報酬など）は、地方公務員災害補償基金の補償を保険金のお支払いの要件とはしていませんが、事前に損保ジャパンの書面による同意が必要です。

2. お支払いする保険金の範囲

公務災害に関し、町村等が法律上の賠償責任を負担することによって被る次のような損害賠償金や費用について保険金としてお支払いします。

(1) 被災した被用者またはその遺族に支払うべき損害賠償金（注）

具体的には、

- （イ）死亡や後遺障害の場合の逸失利益（本人の得べかりし利益の喪失）
- （ロ）休業損失
- （ハ）慰謝料

（注）賠償保険金は、損害賠償金が以下の金額の合計額を超える場合に、その超過額についてのみ、てん補限度額を限度としてお支払いします。

- ・ 地方公務員災害補償基金等から支払われるべき金額
- ・ 自動車損害賠償責任保険等から支払われるべき金額

(2) 争訟費用

訴訟や調停に持ち込まれた場合は、それに要する費用や弁護士報酬についても保険金のお支払いの対象となります。

労働災害総合保険
普通保険約款
第2章
第1条、第2条

(注1) 訴訟等になる場合は、事前に損保ジャパンにご連絡いただきます。

(注2) 損害賠償金の額がこの保険のてん補限度額を超える場合は、てん補限度額の損害賠償金額に対する割合をもってお支払いします。

3. 保険金支払いの対象とならない主な損害

次の事由に起因する被用者の身体の障害については、保険金をお支払いできません。

- (1) 町村等または事業場の責任者の故意に起因する被用者の身体障害
- (2) 地震もしくは噴火またはこれらによる津波に起因する被用者の身体障害
- (3) 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動に起因する被用者の身体障害
- (4) 核燃料物質等の放射性、爆発性その他の有害な特性の作用に起因する被用者の身体障害
- (5) 風土病に起因する被用者の身体障害
- (6) 職業性疾病に起因する被用者の身体障害
- (7) 石綿（アスベスト）または石綿を含む製品の発ガン性その他の有害な特性に起因する被用者の身体障害

次に該当する損害賠償金または費用

- ・被用者またはその他の第三者との間に損害賠償に関する契約がある場合または法定外補償規定がある場合、その契約または規定がなければ町村等が負担しない損害賠償 など

労働災害総合保険
普通保険約款
第2章
第5条、第6条

Ⅵ 契約類型・契約種類別、保険金額及び保険料分担金率

1. 契約類型別保険金額（限度額）

賠償責任保険（身体賠償）

身体賠償		
身体賠償契約類型	保険金額	
	1 名	1 事故（※）
5,000万円型	5,000万円	5億円
1億円型	1億円	10億円
1.5億円型	1.5億円	15億円
2億円型	2億円	20億円
3億円型	3億円	30億円

賠償責任保険（財物賠償）

財物賠償	
財物賠償契約類型	保険金額
	1 事故
1,000万円型	1,000万円
2,000万円型	2,000万円
1億円型	1億円

（※）土砂災害に起因する事故に関しては、1名あたり保険金額の3倍となります。

（※）人格権侵害については1名100万円限度、年間1,000万円限度となります。

健診賠償

医療行為上の事故		医療行為以外の業務遂行中の事故 医療施設の事故		人格権の侵害	
身体1事故 年間総額 自己負担額	1億円 3億円 なし	身体1名 身体1事故 財物1事故 自己負担額	1億円 2億円 1,000万円 なし	1名 1事故 年間総額 自己負担額	1,000万円 1億円 1億円 なし

補償保険（医療補償保険を含む）

契約 類型	保 険 金 額			
	死亡	後遺障害	入院	通院
I 型	万円 200	万円 8～200	万円 1～15	万円 1～6
II 型	500	20～500	1～15	1～6
III 型	500	20～500	2～15	0.5～12

公金総合保険

保険金額
一般会計歳入額の20%

入院医療補償保険金

入院日数	I・II型	III型
1日～5日	1万円	2万円
6日～15日	3万円	6万円
16日～30日	6万円	12万円
31日～60日	9万円	18万円
60日～90日	12万円	24万円
91日以上	15万円	30万円

通院医療補償保険金

通院日数	I・II型	III型
1日～5日		0.5万円
6日～15日	1万円	2万円
16日～30日	3万円	6万円
31日～60日	4.5万円	9万円
61日以上	6万円	12万円

個人情報漏えい保険

個人情報漏えいによる賠償責任	
契約型	年間支払限度額
1～6	1億円
7～10	2億円

対応費用	
1事故支払限度額	年間支払限度額
1,000万円	3,000万円

(オプション) サイバー保険

サイバー攻撃等による賠償責任	
契約型	年間支払限度額
1～6	1億円
7～10	2億円

対応費用	
1事故・年間支払限度額	
3,000万円	

(オプション) 使用者賠償責任保険

てん補限度額	
1名	1災害
1億円	1億円

※全類型共通

予防接種保険（賠償責任保険に付帯）（令和7年1月1日現在）

A 保 険 (賠償責任保険)		B 保 険 (法定救済措置費用保険)		C 保 険 (行政措置災害補償保険)	
支払限度額		死亡保険金	障害保険金	死亡補償保険金	障害補償保険金
1事故につき	保険期間中				
10,000万円 自己負担なし	30,000万円 自己負担なし	・A類疾病および臨時接種 (特定B類疾病に係る臨時の 予防接種を除く。) 1,167.5万円 ・B類疾病 生計維持者の場合 582.6万円 生計維持者以外の場合 196.4万円 ・特定B類疾病に係る臨時 の接種 生計維持者の場合 907.5万円 生計維持者以外の場合 680.0万円	・A類疾病および臨時接種 (特定B類疾病に係る臨時の 予防接種を除く。) 1級 1,167.5万円 2級 777.4万円 3級 593.3万円 ・B類疾病 1級 582.6万円 2級 388.4万円 ・特定B類疾病に係る臨時 の接種 1級 907.5万円 2級 604.4万円 3級 461.0万円	4,670万円	1級 4,670万円 2級 3,109.6万円 3級 2,373.9万円

B保険とC保険の保険金額は令和6年4月1日時点のものです。

(注1) 賠償責任保険と補償保険は、併給されます。

(注2) 医療補償保険は、入院医療補償保険金と通院医療補償保険金の両方の支払いはできません。入院と通院を伴う傷害の場合は、どちらか一方が支払われます。

(注3) 個人情報漏えい保険の対応費用は、個人情報漏えい保険の賠償責任に標準付帯されます。
なお、対応費用には、縮小てん補割合（90%）が設定されています。

(注4) サイバー保険に加入する場合、個人情報漏えい保険がサイバー保険に切り替わります。
なお、サイバー保険の保険金の限度額は、保険期間中を通じ、合算して賠償責任の限度額となります。

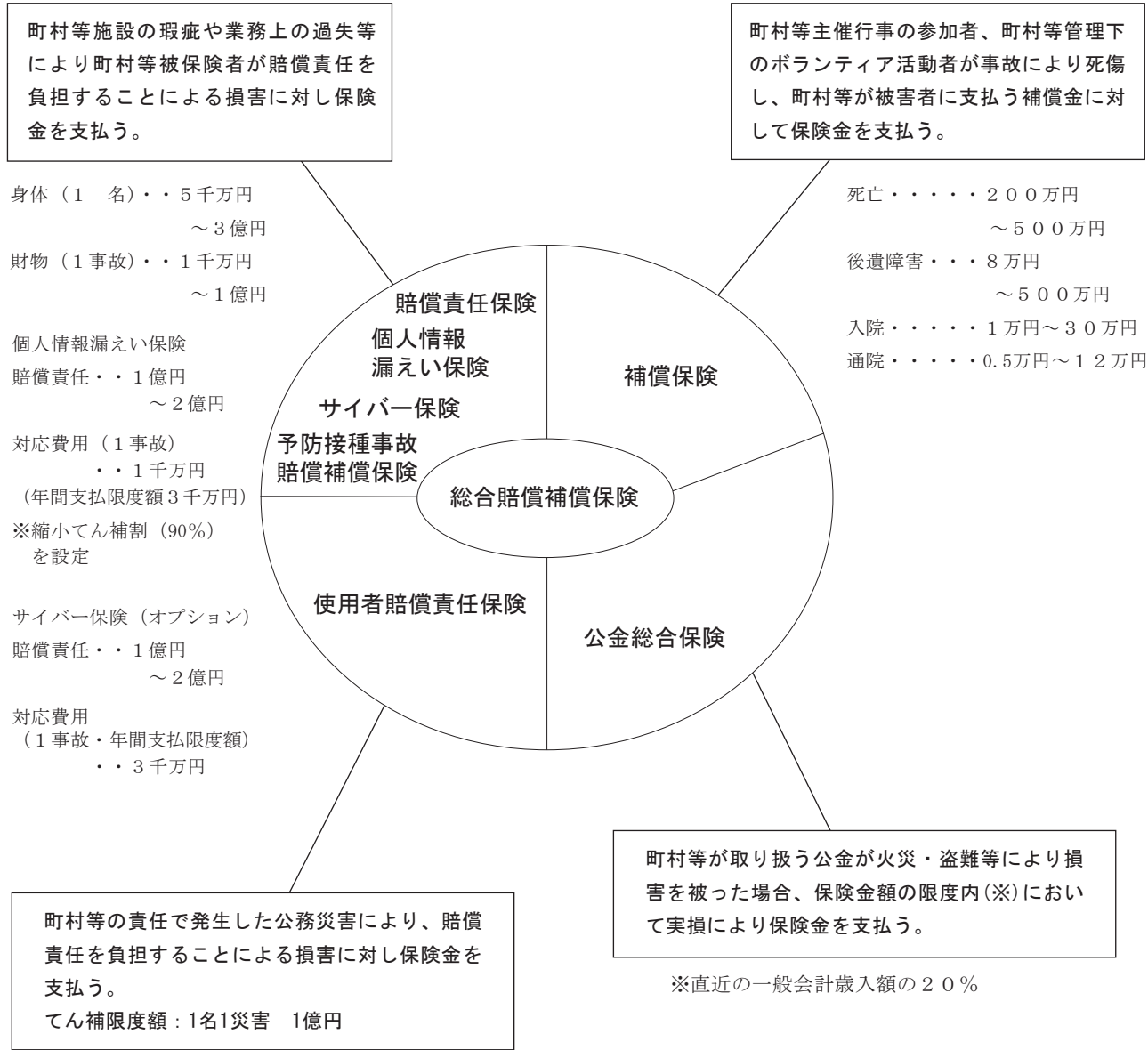
2. 契約類型別保険料分担金率（1年間につき住民1人あたり）

契約 類型	基本補償							オプション		保険料分担金			
	身体賠償	財物賠償	健診 賠償	予防 接種	公金 総合	補償保険	個人賠償	サイバー	使用者賠償	基本補償 のみ	基本補償 +サイバー	基本補償 +使用者賠償	基本補償 +サイバー +使用者賠償
1	5,000万円	1,000万円	○	○	○	なし	1億円	1億円	1億円	48.4円	52.6円	61.4円	65.6円
2	5,000万円	1,000万円	○	○	○	I型	1億円	1億円	1億円	56.4円	60.6円	69.4円	73.6円
3	1億円	2,000万円	○	○	○	I型	1億円	1億円	1億円	67.9円	72.1円	80.9円	85.1円
4	1億円	2,000万円	○	○	○	II型	1億円	1億円	1億円	75.4円	79.6円	88.4円	92.6円
5	1.5億円	2,000万円	○	○	○	I型	1億円	1億円	1億円	76.5円	80.7円	89.5円	93.7円
6	1.5億円	2,000万円	○	○	○	II型	1億円	1億円	1億円	84.0円	88.2円	97.0円	101.2円
7	2億円	2,000万円	○	○	○	II型	2億円	2億円	1億円	87.2円	91.4円	100.2円	104.4円
8	2億円	2,000万円	○	○	○	III型	2億円	2億円	1億円	91.8円	96.0円	104.8円	109.0円
9	2億円	1億円	○	○	○	III型	2億円	2億円	1億円	93.1円	97.3円	106.1円	110.3円
10	3億円	1億円	○	○	○	III型	2億円	2億円	1億円	100.8円	105.0円	113.8円	118.0円

※オプションを付帯する場合は基本補償の保険料分担金率に以下の金額が追加されます。
サイバー保険：4.2円　使用者賠償責任保険：13円
※サイバー保険にご加入いただく場合は、個人情報漏えい保険がサイバー保険に切り替わります。

◎全国町村会総合賠償補償保険制度の概略

1. 保険の構成



〔Ⅱ〕 全国町村等職員弔慰金事業

1. 事業の概要

この事業は町村等の職員の生活の安定と勤労意欲の向上を図り、職務に専念できるよう、全国町村会が保険契約者となり、都道府県町村会を事務取扱者とし、町村等職員を被保険者として大樹生命保険株式会社と傷害特約付団体定期保険契約を締結し、当該職員が死亡または障害状態となった場合に弔慰金等を支払う制度です。

規程第1条

規程第2条

2. 加入団体および加入資格等

(1) 加入団体

規程第3条

加入団体は、次に掲げる団体で所属職員を被保険者とすることを申し出た団体

ア. 町村

イ. 町村等で組織若しくは設置する地方自治法に規定する特別地方公共団体

ウ. 系統町村会

エ. 保険期間中に市制を施行し、又は、市へ合併した町村であって、引き続き、

この弔慰金制度に加入することを希望し、全国町村会長が認めた市

オ. その他町村の団体で全国町村会長が認めた団体

(2) 被保険者

規程第4条

① 被保険者は、次の職にある者で、新規加入・増額する者は、正常に勤務しまたは健康な日常生活を営んでいる者であり、本制度の被保険者となることに同意している者

ア. 町村長、副町村長、常勤の職員

イ. 上記2. (1)加入団体のうちイからオまでに掲げる団体の長及び常勤の職員

ウ. 最終更新時加入年齢は85歳6ヵ月までとする

② 加入団体は、原則として有資格者全員を被保険者としなければなりません。

(注1) 新規・増額して加入する者の告知事項について故意または重大な過失によって事実を告げなかったか、事実でないことを告げたとき、その加入者に係る部分を解除することができるものとし、掛金は払い戻しを行いません。ただし未経過月掛金があれば返金します。

(注2) 教育委員会、議会事務局、監査委員会等は町村役場として一括扱いとして下さい。

3. 保険期間

規程第5条

保険契約期間は、加入の初日から翌年の4月30日までとなっており、毎年5月1日を保険契約の更新日としています。退職等により加入資格を失った場合は、加入資格を失った日の翌月1日で脱退とし、未経過月掛金を返金します。

規程第15条

4. 弔慰金の額

規程第6条

弔慰金の額は被保険者1人につき30万円から150万円までの10万円単位の額とし任意に設定できます。

5. 掛金

規程第11条

掛金は弔慰金10万円につき300円。弔慰金の額に応ずる掛金は次のとおりです。

弔慰金の額	掛 金
30 万円	900 円
40	1,200
50	1,500
60	1,800
70	2,100
80	2,400
90	2,700
100	3,000
110	3,300
120	3,600
130	3,900
140	4,200
150	4,500

年次中途加入する場合の平均掛金の額は次のとおりです。

加 入 時 期	平均掛金 (弔慰金の額 10 万円につき)
5 月 1 日	300 円
6 月 1 日	275
7 月 1 日	250
8 月 1 日	225
9 月 1 日	200
10 月 1 日	175
11 月 1 日	150
12 月 1 日	125
1 月 1 日	100
2 月 1 日	75
3 月 1 日	50
4 月 1 日	25

6. 加入申込手続

規程第12条

(1) 新規加入の場合

規程第13条

新規加入の団体または既加入団体で職員を新たに追加加入しようとする場合は、「団体生命共済新規加入申込票」(4枚複写1組)に所定の事項を記入し、う

ち1通を控とし、他の3通と掛金を保険期間開始の日までに都道府県町村会を
経由し、全国町村会に提出して下さい。

(2) 更新加入の場合

毎年5月1日の更新加入の約1カ月前に、既加入者の契約内容を記載した
「団体生命共済更新加入申込書」等関係書類を送付しますので、うち1通を
控とし、他の3通に掛金を添えて都道府県町村会を経由し、全国町村会に提
出して下さい。

(3) 全員一括加入の場合

既加入団体が保険契約の更新期に、加入者全員を同一の弔慰金額として一括
加入する場合は、(2)の「更新加入申込書」に代えて「加入・更新申込書兼送金
通知書」により、加入手続きができます。

この手続きにより加入した団体は、更新契約後の保険期間中に加入資格者が
増加した場合でも、増加人員が更新契約時の総加入人員の10%以内（小数点以
下切捨て）の場合は中途加入（新規加入手続きに準じる。）の手続きの際に払
込むべき掛金が免除されます。

なお、10%をこえたときは、10%をこえた人員に対する掛金を払込むことと
なります。

規程第14条

7. 弔慰金等の支払

規程第7条

(1) 弔慰金は、次のいずれかに該当した場合に給付されます。

ア 被保険者が保険期間中に死亡したとき。

イ 被保険者が加入後の傷害または疾病を直接の原因として保険期間中に高度
障害状態（以下「高度障害」という。）になったとき

(注) 上記に該当する場合でも、次の場合は、弔慰金を支払いません。

㊦ 保険金受取人が、故意に被保険者を死亡させたとき、または高度障害に
至らしめたとき。

㊧ 被保険者が故意に高度障害になったとき。

㊨ 被保険者が戦争その他の変乱によって死亡または高度障害となったと
き。

ただし、戦争その他の変乱によって死亡または高度障害の状態となった
被保険者の数の増加が、この団体定期保険の計算基礎に及ぼす影響が少な
いと保険会社が認めた場合には、その程度に応じ、弔慰金の全額を支払い、
又はその金額を削減して支払います。

㊩ 新規に加入する者または増額して加入する者の告知事項について、事実

と相違し、当該被保険者に対する部分が解除されたとき。

㊸ 被保険者に詐欺の行為または弔慰金の不法取得目的があつて、その被保険者に対する部分が取消しまたは無効とされたとき。

㊹ 弔慰金を詐取する目的で事故を起こしたときなど、重大事由によりその被保険者に対する部分が解除されたとき。

㊺ 高度障害の弔慰金の原因となる疾病・傷害が加入（増額）日前に生じていたとき（その疾病や傷害等について告知があつた場合を含む）。

(2) 災害保険金は、被保険者が保険期間中に次の事由に該当した場合に、支払われるべき弔慰金の額と同額を加算給付します。

ア 被保険者が加入後に発生した不慮の事故による傷害を直接の原因として、その事故の日から起算して180日以内に死亡したとき。

イ 被保険者が加入後に発病した規程別表6に定める感染症を直接の原因として死亡したとき。

(注) 上記に該当する場合でも、次の場合は、災害保険金を給付しません。

㊻ 被保険者または受取人の故意または重大な過失によるとき。

㊼ 被保険者の犯罪行為によるとき。

㊽ 被保険者の精神障害または泥酔の状態を原因とする事故によるとき。

㊾ 被保険者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故によるとき。

㊿ 被保険者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故によるとき。

㋐ 地震、噴火または津波によるとき。

㋑ 戦争その他の変乱によるとき。

㋒ 新規に加入する者または増額して加入する者の告知事項について、事実と相違し、当該被保険者に対する部分が解除されたとき。

㋓ 被保険者に詐欺の行為または災害保険金の不法取得目的があつて、その被保険者に対する部分が取消しまたは無効とされたとき。

㋔ 災害保険金を詐取する目的で事故を起こしたときなど、重大事由によりその被保険者に対する部分が解除されたとき。

㋕ 災害保険金の原因となる疾病・傷害が加入（増額）日前に生じていたとき（その疾病や傷害等について告知があつた場合を含む）。

なお、㋐又は㋑の事由によって死亡し、又は身体障害の状態となった被保険者の数の増加が、この特約の計算基礎に及ぼす影響が少ないと保険会社が認め

規程第8条

た場合には、その程度に応じ災害保険金の全額を支払い、又はその金額を削減して支払います。

(3) 障害給付金は、次の場合に給付されます。

規程第9条

被保険者が加入後の不慮の事故を直接の原因として、その事故の日から起算して180日以内の保険期間中に給付割合表の第1級～第6級までに定める種目のいずれかの身体障害の状態に該当したときは、災害保険金にそれぞれの給付割合を乗じた金額を支払います。

(注) 上記(2)の(注)に該当する場合は障害給付金は給付されません。

規程別表6 災害保険金の支払対象となる感染症（参考）

コレラ
腸チフス
パラチフスA
細菌性赤痢
腸管出血性大腸菌感染症
ペスト
ジフテリア
急性灰白髄炎（ポリオ）
ラッサ熱
クリミヤ・コンゴ出血熱
マールブルグウイルス病
エボラウイルス病
痘瘡
重症急性呼吸器症候群〔SARS〕
（ただし、病原体がコロナウイルス属SARSコロナウイルスであるものに
限ります。）
※新型コロナウイルス感染症は5類感染症のため所定の感染症には該当しま
せん。

8. 弔慰金等の請求手続

弔慰金等の請求をしようとする場合は、所定の弔慰金請求用紙に次の書類を添えて請求して下さい。

規程第17条

- (1) 死亡の場合は、除籍謄（抄）本及び死亡診断書
- (2) 高度障害、障害の場合は、障がい診断書
- (3) 死亡または、障害が不慮の事故による場合は、不慮の事故であることを証明する書類

9. 弔慰金等の受取人	規程第18条
弔慰金等の受取人は、加入団体長となります。(受領した弔慰金等は、弔慰金等として被保険者本人または遺族に交付します。)	
10. 弔慰金等の支払期限	規程第19条
弔慰金等の支払期限が別に定める支払期限を超えた場合は、保険会社は弔慰金等とともに遅延利息を支払うものとします。	
11. 剰余金の処分	規程第20条
保険期間満了後、払込保険料総額から支払保険金、事務費等を控除し、なお剰余がある場合は、その剰余金を加入団体に対し払込掛金に応じ按分して還付します。	
12. 保険約款の適用	規程第22条
弔慰金規程に別段の定めがないときには、保険会社の団体定期保険普通保険約款並びに同傷害特約条項の規定を適用します。	

◎弔慰金（団体生命共済）制度の概略

- ・ **保 険 金 額** …30万円～ 150万円（10万円単位）
- ・ **掛 金** …保険金額（弔慰金額）10万円につき300円
- ・ **保険金給付** …次の3種類の保障内容が支払われる。
 - **弔 慰 金** …被保険者が死亡したとき、または高度障害状態になったときに支払う。
 - **災害保険金** …不慮の事故を直接の原因として、事故日から180日以内に死亡したとき、または規程別表6に定める感染症により死亡したときに、弔慰金と同額を加算して支払う。
 - **障害給付金** …不慮の事故を直接の原因として、事故日から180日以内に給付割合表に定める第1級から第6級までの身体障害の状態になったときに、災害保険金にそれぞれの給付割合を乗じた金額を支払う。

〔Ⅲ〕 全国町村会災害対策費用保険事業

I 保険制度のしくみ

1. 保険の構成

本保険は、「全国町村会災害対策費用保険」と称し、次の費用・利益保険および特約条項、追加条項によって構成されています。

- (1) 費用・利益保険普通保険約款
- (2) 災害対策費用保険特約条項（全国町村会団体契約用）
- (3) 共同保険に関する特約条項（全国町村会団体契約用）
- (4) 保険料支払に関する特約条項
- (5) 災害対策費用保険特約の補償内容変更に関する追加条項（地震・噴火・津波オプション）（全国町村会団体契約用）

2. 保険契約者（全国町村会）

本保険は、全国町村会が保険契約者となり、加入を希望する町村等を取りまとめ一括して保険会社と契約を行う団体契約となっています。

3. 被保険者（加入した町村等）

被保険者とは、事故の際、保険会社に保険金を請求し、これを受け取る権利のある者で、本保険の被保険者は次のとおりです。

- (1) 本保険に加入した町村
- (2) 特別に加入を認めた市（本保険制度に加入している市で、継続して加入を希望する市）

4. 引受保険会社

損害保険会社4社（幹事会社 損害保険ジャパン株式会社）による共同保険契約であり、幹事保険会社は、他の会社を代理・代行して本保険の業務または事務を行っています。各引受会社は引受割合に応じて連帯することなく単独に責任を負います。

5. 保険期間

毎年5月1日午後4時から翌年5月1日午後4時までの1年間です。

本保険の対象となる事故は、保険期間中に発生した事故に限ります。

共同保険に関する
特約条項第1条

費用・利益保険
普通保険約款
第3条

II 災害対策費用保険

1. 対象となる損害（費用）

- (1) 災害救助に関わる町村等の損害（基本補償）

町村等が行う災害救助の遂行に関して、自然災害（注1）またはそのおそれが発生し、保険期間中に町村等が、町村等の区域における防災を目的とする「避

災害対策費用保険
特約条項第2条

難指示または高齢者等避難を発令した」ことにより、町村等が救助を行うために、次の①から⑧までに掲げる費用を負担することによって被る損害に対して保険金を支払います。

ただし、災害救助法の適用を受けた災害を除きます。

- ① 避難所の設置
- ② 炊き出しその他による食品の給与
- ③ 飲料水等の供給
- ④ 被服、寝具その他生活必需品の給与または貸与
- ⑤ 医療および助産
- ⑥ 学用品の給与
- ⑦ 上記①から⑥までに関する輸送費
- ⑧ 応急救助費（職員の超過勤務手当等の人件費・消防団員の出動報酬または出動手当・消耗品等）

（注１）大雨、台風、風災、水災、雪災等の自然災害（地震、噴火またはこれらによる津波（注２）を除きます。）をいいます。

（注２）「地震・噴火・津波オプション」に加入の場合は対象です。

（注３）災害救助法の内容を参考にしつつも、災害救助法とは違った独自の保険適用基準を設定しています。

（注４）災害救助法第２条第２項のみの適用を受けた災害については保険金をお支払いいたします。

(2) 地震・噴火・津波オプション

基本補償で対象外としている地震・噴火またはこれらによる津波に起因する避難指示または高齢者等避難を発令したことによる費用（基本補償と同様）を支払います。

支払い対象の損害、費用、支払い対象外の損害、支払う費用の種類、支払基準、支払期間は基本補償と同じです。

(3) 保険金お支払の要件

本保険の適用対象となる「偶然な事故」について、災害対策費用保険特約条項第１条（事故の定義）に規定のとおり、以下の＜１＞および＜２＞のいずれも満たす事象（事故）が要件となっています。

ただし、上記にかかわらず災害救助法の適用を受けた災害に起因する避難指示等は、偶然な事故には含みません。

＜１＞自然災害またはそのおそれの発生

災害対策費用保険特約の補償変更に関する追加条項（地震・噴火・津波オプション（全国町村会団体契約用））

災害対策費用保険特約条項第１条

＜２＞＜１＞の町村等の区域における防災を目的とする、町村等によりなされる避難指示または高齢者等避難の発令

(4) 費用項目別保険金支払基準および保険金支払期間

	補償対象とする費用 (救助の種類)	支払基準	保険金支払期間 始めの避難指示等を発令した日もしくは新たな事故日を基準とします。
①	避難所の設置	1人1日あたり340円もしくは1事故10万円のどちらか高い金額を限度とした実費	基準日から7日以内
②	炊き出しその他による食品の給与	1人1日あたり1,230円を限度とした実費	基準日から7日以内
③	飲料水等の供給	被保険者の区域における通常の実費	基準日から7日以内
④	被服、寝具その他生活必需品の給与または貸与	別表のとおり	基準日から10日以内
⑤	医療および助産	<input type="checkbox"/> 医療 (ア) 医師・救護班等 使用した薬剤、治療材料、医療器具破損等の実費 (イ) 病院または診療所 国民健康保険診療報酬の額 (ウ) 施術者 協定料金の金額 <input type="checkbox"/> 助産 (ア) 医師・救護班 使用した衛生材料等の実費 (イ) 助産師 慣行料金の100分の80以内の額	＜医療＞ 基準日から14日以内 ＜助産＞ 基準日の以前または以降から7日以内
⑥	学用品の給与	<input type="checkbox"/> 教科書および教材 正規の教材について通常の実費 <input type="checkbox"/> 文房具および通学用品 1人あたりの支払限度額 小学校児童 4,800円 中学校生徒 5,100円 高等学校等生徒 5,600円	＜教科書、教材＞ 基準日から1か月以内 ＜文房具、通学用品＞ 基準日から15日以内
⑦	救助のための輸送費	被保険者の区域における通常の実費	救助の実施が認められる期間以内
⑧	応急救助費	時間外勤務手当、消防団員の出動報酬または出動手当、旅費、消耗品費、燃料費、食糧費、光熱水費など	救助の実施が認められる期間以内

災害対策費用保険
特約条項第2条
および
第4条〔別表1〕

[別表]

区分（注１、２）		１人世帯	２人世帯	３人世帯	４人世帯	５人世帯	６人以上 １人増す ごとに加算
全壊、全焼、焼失	夏	19,200円	24,600円	36,500円	43,600円	55,200円	8,000円
	冬	31,800円	41,100円	57,200円	66,900円	84,300円	11,600円
半壊、半焼、床上 浸水	夏	6,300円	8,400円	12,600円	15,400円	19,400円	2,700円
	冬	10,100円	13,200円	18,800円	22,300円	28,100円	3,700円

（注）季別は始めの避難指示または高齢者等避難を発令した日に応じて区分するものとします。夏とは４月から９月までを、冬とは１０月から３月までをいいます。

２．保険金支払いの対象とならない損害

町村等が、次に掲げる費用を負担することによって被る損害については保険金支払の対象となりません。

（１）被保険者およびその職員の法令違反によって生じた損害

（２）次の①から③までに掲げる事由によって生じた損害

① 戦争、外国の武力行使、革命、政権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変または暴動

② 地震、噴火またはこれらによる津波（地震・噴火・津波オプションに加入の場合は対象となります。）

③ 核燃料物質または核燃料物質によって汚染された物の放射性、爆発性その他の有害な特性またはこれらの特性による事故

費用・利益保険

普通保険約款第２

条および

災害対策費用保険

特約条項第３条

◎全国町村会災害対策費用保険制度の概略

１．補償内容

町村等が行う災害救助の遂行に関して、自然災害（地震、噴火またはこれらによる津波を除く。ただし、地震・噴火・津波オプションに加入の場合は対象となる。）またはそのおそれが発生し、保険期間中に町村等が、町村等の区域における防災を目的とする「避難指示または高齢者等避難を発令した」ことにより、次の①から⑧までに掲げる費用を負担することによって被る損害に対して保険金を支払う。ただし、災害救助法の適用を受けた災害を除く。

※災害救助法第２条第２項のみが適用された自然災害については令和６年度より保険金のお支払い対象といたします。

2. 支払う費用の種類

①避難所の設置、②炊き出しその他による食品の給与、③飲料水等の供給、④被服、寝具その他生活必需品の給与または貸与、⑤医療および助産、⑥学用品の給与、⑦上記①から⑥までに関する輸送費、⑧応急救助費（職員の超過勤務手当等の人件費・消防団員の出動報酬または出動手当・消耗品等）

3. プラン及び保険料

契約プラン別の保険料分担金と1事故支払限度額および年間支払限度額

（保険期間1年）

①基本補償

契約プラン		プランA	プランB	プランC
年間支払限度額		2,000万円	1,500万円	500万円
1事故支払限度額		500万円	300万円	100万円
支払割合	避難指示	100%	100%	100%
	高齢者等避難	50%	50%	50%
保険料率	北海道	162,020円+	135,510円+	80,660円+
		(住民数×28円)	(住民数×23円)	(住民数×13円)
	東北	427,220円+	349,410円+	197,740円+
		(住民数×35円)	(住民数×28円)	(住民数×16円)
	関東	837,010円+	670,360円+	362,470円+
		(住民数×62円)	(住民数×51円)	(住民数×29円)
	北信越	704,090円+	569,600円+	315,590円+
		(住民数×57円)	(住民数×48円)	(住民数×28円)
	東海	548,930円+	439,580円+	237,670円+
		(住民数×41円)	(住民数×34円)	(住民数×19円)
	近畿	868,310円+	700,850円+	385,740円+
		(住民数×55円)	(住民数×45円)	(住民数×25円)
	中国	835,030円+	670,570円+	364,920円+
		(住民数×55円)	(住民数×44円)	(住民数×24円)
	四国	1,030,900円+	839,510円+	469,950円+
		(住民数×80円)	(住民数×66円)	(住民数×37円)
	九州	1,119,740円+	901,070円+	492,580円+
		(住民数×73円)	(住民数×59円)	(住民数×33円)

北海道：北海道 **東北**：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 **関東**：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨 **北信越**：新潟、富山、石川、福井、長野 **東海**：岐阜、静岡、愛知、三重 **近畿**：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 **中国**：鳥取、島根、岡山、広島、山口 **四国**：徳島、香川、愛媛、高知 **九州**：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

②地震・噴火・津波オプション

年間支払限度額（※１）		300万円
１事故支払限度額（※２）		300万円
支払割合	避難指示	100%
	高齢者等避難（※３）	50%
保険料分担金（一括払）		16万円＋（住民数×３円） ※年間保険料上限額30万円

（※１）年間支払限度額

保険期間を通じて支払う保険金の最高限度額です。

（※２）１事故支払限度額

１事故（同一事故）において支払う保険金の最高限度額です。

（※３）保険金支払割合

高齢者等避難については、支払割合（50%）が設定されています。

支払対象費用に50%を掛けた金額が支払われます。

避難指示については、支払割合は適用されません。

〔Ⅳ〕 全国町村等職員任意共済事業
任意生命保険・任意医療保険・任意収入補償保険

<事業の概要>

この事業は町村及び系統町村会等の職員の厚生に資することを目的とし、任意生命保険は全国町村会と日本生命保険相互会社他5社との間で団体定期保険契約を締結しており、任意医療保険は日本生命保険相互会社との間で総合医療保険(団体型)を締結している。また、任意収入補償保険は、全国町村会とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社、損害保険ジャパン株式会社および日本生命保険相互会社と団体長期障害所得補償保険契約を締結して実施している保険事業です。

I 任意生命保険

1. 加入団体および加入資格等

(1) 加入団体は次のとおりとします。

- ① 町 村(町村の一部事務組合、広域連合を含む)
- ② 系統町村会
- ③ 全国町村等職員任意共済保険に加入していた町村が市制を施行し、又は市へ合併した場合、引き続き全国町村等職員任意共済保険に加入することを希望し全国町村会長が認めた市。(同市の一部事務組合、広域連合を含む。)
- ④ 任意共済に加入している町村が市制を施行し、又は市へ合併した場合、引き続き任意共済に加入することを希望し全国町村会長が認めた市。(同市の一部事務組合、広域連合を含む。)
- ⑤ その他、職員共済会及び職員互助会等、全国町村会長が加入を認めた団体

(2) 加入団体の代表者は、それぞれの団体の長とする。

2. 加入者(被保険者)ならびに加入条件

- (1) 加入団体の常勤の職員及び公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づき派遣される職員、およびその配偶者と子供。新規加入の場合は職員・配偶者・子供ともに、「加入申込日(告知日)の過去3カ月以内に医師の治療・投薬を受けたことのない者で、かつ加入申込日(告知日)から1年以内に病気または傷害で手術を受けたこと、連続14日以上入院をしたことのない、また、過去1年間に14日以上にわたり医師の治療・投薬を受けたことのない者」が加入できます。なお、職員については、これに加え「健康で正常に勤務していること」が条件となります。また、職員及び配偶者の新規加入年齢は15歳以上65歳以下とし(子供は22歳以下)、退職後の継続加

任意共済規程第1条

任意生命保険規程第14条

任意医療保険規程第14条

任意収入補償保険規程第1条

任意共済規程第2条

任意生命保険規程第1条

入年齢は75歳以下となります。ただし、在職者（特別職等）の最終更新加入年齢は85歳となります。

（注）医師の治療・投薬には一過性の軽微なかぜ、骨折、アレルギー性鼻炎、歯治療、妊娠（正常）によるものは含みません。

なお、更新加入の場合は、既契約の保険金額範囲内の継続加入であれば、前記、健康上の条件は問われません。

また、配偶者の加入については、職員との同時加入が条件となっています。

（注）町村長・副町村長等の特別職については、既に65歳を超えている場合でも新規加入することができます。

ただし、就任直後に到来する加入の時期に加入しなかったときはこの限りではありません。

（2）退職者またはその配偶者

職員として加入していた者で、退職後引続き加入を希望する者（但し、継続加入できるのは75歳まで）およびその配偶者。

（3）常勤の職員の子供

（1）に掲げた常勤の職員の子供で、3歳から22歳までの子供。

3．年齢の計算

加入者の年齢は満年で計算し、1年未満の端数について、6カ月を超えるものは切り上げて1年とし、6カ月以下のものは切り捨てる。

任意生命保険規程
第2条

4．保険期間および加入時期

（1）保険期間は、毎年1月1日から12月31日までの1年間で毎年更新することができます。

任意生命保険規程
第3条

（2）加入は原則として毎年1月1日を契約更新日とします。また、7月1日を始期として中途加入することもできます。（この場合年齢の計算は当該年度7月1日現在のものとなります）

5. 保険金額および保険料（月払）（令和7年1月1日時点）

第5条・第6条・

第15条

保険金額 配偶者（500万円）はすでに加入されている方のみ継続加入することができます。

職員の方は、3,000万円～200万円の保険金額から、
配偶者の方は、1,000万円～200万円の保険金額からお選びください。

お子様は、400万円・200万円の
保険金額からお選びください。

対 象	職 員				配 偶 者					こども		(ご参考) 配偶者
申込保険金額	3,000万円	2,500万円	2,000万円	1,500万円	1,000万円	800万円	600万円	400万円	200万円	400万円	200万円	500万円
疾病による場合 死亡保険金額（高度障がい保険金額）	3,000万円	2,500万円	2,000万円	1,500万円	1,000万円	800万円	600万円	400万円	200万円	400万円	200万円	500万円
不慮の事故による場合 死亡保険金額（高度障がい保険金額）＋ 災害保険金額（災害高度障がい保険金額）	6,000万円	5,000万円	4,000万円	3,000万円	2,000万円	1,600万円	1,200万円	800万円	400万円	600万円	300万円	1,000万円
保険年齢	(単位：円)									(単位：円)		(単位：円)
男 性	15歳～35歳（H 1.7.2生～H22.7.1生）	3,600	3,000	2,400	1,800	1,200	960	720	480	240		600
	36歳～40歳（S59.7.2生～H 1.7.1生）	4,290	3,575	2,860	2,145	1,430	1,144	858	572	286		715
	41歳～45歳（S54.7.2生～S59.7.1生）	5,370	4,475	3,580	2,685	1,790	1,432	1,074	716	358		895
	46歳～50歳（S49.7.2生～S54.7.1生）	7,170	5,975	4,780	3,585	2,390	1,912	1,434	956	478		1,195
	51歳～55歳（S44.7.2生～S49.7.1生）	9,900	8,250	6,600	4,950	3,300	2,640	1,980	1,320	660		1,650
	56歳～60歳（S39.7.2生～S44.7.1生）	13,800	11,500	9,200	6,900	4,600	3,680	2,760	1,840	920		2,300
	61歳～65歳（S34.7.2生～S39.7.1生）	20,460	17,050	13,640	10,230	6,820	5,456	4,092	2,728	1,364		3,410
	66歳～70歳（S29.7.2生～S34.7.1生）	29,790	24,825	19,860	14,895	9,930	7,944	5,958	3,972	1,986		4,965
女 性	15歳～35歳（H 1.7.2生～H22.7.1生）	2,430	2,025	1,620	1,215	810	648	486	324	162		405
	36歳～40歳（S59.7.2生～H 1.7.1生）	3,450	2,875	2,300	1,725	1,150	920	690	460	230		575
	41歳～45歳（S54.7.2生～S59.7.1生）	4,050	3,375	2,700	2,025	1,350	1,080	810	540	270		675
	46歳～50歳（S49.7.2生～S54.7.1生）	5,370	4,475	3,580	2,685	1,790	1,432	1,074	716	358		895
	51歳～55歳（S44.7.2生～S49.7.1生）	6,960	5,800	4,640	3,480	2,320	1,856	1,392	928	464		1,160
	56歳～60歳（S39.7.2生～S44.7.1生）	8,580	7,150	5,720	4,290	2,860	2,288	1,716	1,144	572		1,430
	61歳～65歳（S34.7.2生～S39.7.1生）	11,100	9,250	7,400	5,550	3,700	2,960	2,220	1,480	740		1,850
	66歳～70歳（S29.7.2生～S34.7.1生）	14,670	12,225	9,780	7,335	4,890	3,912	2,934	1,956	978		2,445

① 配偶者の保険金額は、1,000万円、800万円、600万円、500万円、400万円、200万円のうち職員の保険金額と同額もしくはその額以下となっています。

ただし、500万円は前年度も同額で加入していた場合のみとします。

② 保険料の払込みは、団体単位で月払・半年払・年払のいずれかに決定していただきます。払方の変更は、更新時に行います。

③ 退職者（その配偶者）は、年払です。退職後の保険金の増額はできません。

6. 加入申込

(1) 加入職員等は「加入申込書」に所定の事項を記入し、所属団体に申込みます。（9月頃に都道府県町村会を経由して加入団体に送付することとしています。）

(2) 加入団体は、前項の加入申込書および保険料を受けたときは、加入申込書の1枚（加入者控の用紙）に加入団体または、事務担当者が受領印を押印し、加入申込者に発行して下さい。

(3) 加入団体は、前記の加入申込書を取りまとめ「更新事務集計表」（既加入者については、契約内容がプリントされています。）に所要事項を記入し、また、新規加入者については、当該集計表の末尾に追加して記入し、「加入申込報告書」に「加入申込書」（加入区分新規・増減額・脱退のみ提出）を添えて毎年11月初旬までに都道府県町村会へ送付して下さい。

(4) 都道府県町村会は、加入団体から加入申込報告書、集計表、加入申込書等

第11条・第12条

を受けたときは、11月中旬までに保険会社へ送付して下さい。

- (5) 保険料は、加入団体で集金後直ちに都道府県町村会へ送金し都道府県町村会へ、1月下旬までに、全国町村会に着金するよう送金して下さい。

7. 後期分ならびに月払分保険料の送付

(1) 後期分保険料の送付手続き

半年払の団体には、4月上旬頃までに後期分書類を作成し、都道府県町村会を経由して送付しますので、所属団体は加入者から保険料を徴収して、都道府県町村会に送付して下さい。

(2) 月払分保険料の送付手続き

月払団体では、毎月加入者から保険料を徴収して取りまとめ、「掛金送金明細」と共に該当月の10日までに都道府県町村会へ、また都道府県町村会は全国町村会に該当月の25日までに送付して下さい。

8. 保険金等の支払

(1) 死亡保険金 は、次の場合に支払います。

ア. 加入者が保険期間中に死亡したとき。

イ. 加入者が加入日以後の傷害または疾病により、保険期間中に別に定める高度障がいになったとき。なお、高度障がいによって保険金が支払われたときは契約は高度障がいになったときに遡って消滅します。

ウ. 上記の場合でも、次のときは保険金は支払われません。

(ア) 新規加入者の1年以内の自殺（保険金額を増額したときは、増額部分を新規とみなし、増額部分は支払われません。）

(イ) 戦争その他の変乱による死亡

(ウ) 保険金受取人の故意によるとき。ただし、その死亡保険金受取人が死亡保険金の一部の受取人である場合には、その残額をその他の死亡保険金受取人に支払う。

(エ) 新規加入または増額の際の告知について、重要な事実を告げなかったか、または事実でないことを告げたとき。

(2) 災害保険金 は、次の場合に死亡保険金と同額を支払います。

ただし、子供の場合は、災害保険金の額は、死亡保険金の半額となります。

ア. 加入者が加入日以後に発生した不慮の事故を直接の原因として、その事故の日から180日以内に死亡又は高度障がいとなったとき。

イ. 加入者が加入日以後に発病した感染症を直接の原因として死亡または高度障がいとなったとき。

任意生命保険規程
第8条

任意生命保険規程
第9条

任意生命保険災害
給付特約第2条

(3) 加入者が災害保険金の対象に該当することとなった場合でも、次のときは支払われません。

ア. 保険契約者または加入者の故意または重大な過失によるとき。

イ. 災害保険金の受取人または災害高度障がい保険金の受取人の故意または重大な過失によるとき。ただし、その者が災害保険金の一部の受取人または災害高度障がい保険金の一部の受取人であるときは、その残額は、他の受取人に支払われます。

ウ. 加入者の犯罪行為によるとき。

エ. 加入者の精神障がいまたは泥酔の状態を原因とする事故によるとき。

オ. 加入者が法令に定める運転資格を持たないで運転している間に生じた事故によるとき。

カ. 加入者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故によるとき。

キ. 地震、噴火または津波によるとき。

ク. 戦争その他の変乱によるとき。

なお、キ. またはク. の事由により死亡し、又は高度障がいの状態になった加入者の数の増加が、この特約の計算基礎に及ぼす影響が少ないと保険会社が認めた場合には、その程度に応じ、保険会社が災害保険金または災害高度障がい保険金の全額を支払い、又はその金額を減額して支払います。

9. 保険金受取人の指定

(1) 加入者が死亡したときによる保険金受取人は、原則として加入の際に指定することとなっています。

(2) 指定しなかったときは、次により取扱います。

ア. 加入者の配偶者、子（子が死亡しているときは、その直系卑属）、父母、祖父母、兄弟姉妹の順位。

イ. この場合、同順位の者が2人以上あったときは、死亡保険金はその人数によって等分します。

(3) 加入者が子供である場合についての保険金受取人は主たる加入者とします。

10. 保険金の請求

保険金の請求は、所定の請求書のほか、関係書類を添付して、保険会社に提出して下さい。

任意生命保険災害
給付特約第3条

任意生命保険規程
第4条

任意生命保険規程
第13条

11. 保険金の年金払い

保険金受取人の希望により、保険金の全部または一部を、受取人の方が年金として受取ることができます。（子供の保険金は対象外です。）

【年金払の取扱概要】

年金の 種 類	種類	確定年金	保障期間付 終身年金
	受取期間	5年、10年、15年	終身（保証期間15年）
年金の型		定額型、逓増型（年5%の単利）のいずれか	定額型
受取方法		①年1回 ②年2回（6ヵ月ごと） ③年4回（3ヵ月ごと）のいずれか	
年金年額（基本年金額）		規程特約別表にある年金年額例表（保険金10万円当りの金額）を参照。 【最低年金額（1年当りの受取額）】 年1回払の場合…30万円 年2回・年4回払の場合…40万円 ※最低年金額未満の場合は一時払となる。	
年金受取開始日		保険金の全部または一部を原資に「年金基金」を設定し、基金設定日から1年以内の2月1日、5月1日、8月1日、11月1日のいずれかを選択	
年金受取開始後の一括受取請求		将来の年金支払に替えて未払年金の原価の一括受取を請求できる。 ※終身年金の場合 ・一括受取は、保証期間の残存期間のみが対象。終身部分は一括受取請求ができない。 ・一括受取請求後でも、保証期間が経過後に年金受取人が生存している限り、終身部分の年金は継続して支払われる。	
年金受取人が死亡の場合		死亡時の相続人に対して、残存支払期間（確定年金の場合）または残存保証期間（終身年金の場合）に対応する未払年金の原価を支払う	

12. 還付金について

保険期間満了後、払込保険料総額から支払保険金、危険準備金、その他事務費等の必要経費を控除して、なお剰余があるときは、その剰余金を毎年保険期間末日における加入者（子供の場合は主たる加入者）に対し、払込保険料に応じて還付します。

任意生命保険規程
第10条

13. 保険約款の準用

任意共済保険規程、任意生命保険規程、任意生命保険災害給付特約、任意生命保険年金払特約、任意医療保険規程、任意収入補償保険規程、団体長期障害所得補償保険約款・特約の諸規定に別段の定めがないときは、保険会社の保険約款及び関連協定書を適用する。

任意共済規程第3
条

Ⅱ 任意医療保険

1. 加入団体および加入資格等

(1) 加入団体は次のとおりとします。

- ① 町 村（町村の一部事務組合、広域連合を含む）
- ② 系統町村会
- ③ 全国町村等職員任意共済保険に加入していた町村が市制を施行し、又は市へ合併した場合、引き続き全国町村等職員任意共済保険に加入することを希望し全国町村会長が認めた市。（同市の一部事務組合、広域連合を含む。）
- ④ 任意共済に加入している町村が市制を施行し、又は市へ合併した場合、引き続き任意共済に加入することを希望し全国町村会長が認めた市。（同市の一部事務組合、広域連合を含む。）
- ⑤ その他、職員共済会及び職員互助会等、全国町村会長が加入を認めた団体

(2) 加入団体の代表者は、それぞれの団体の長とする。

2. 加入者（被保険者）ならびに加入条件

ア. 加入団体の常勤の職員及び公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づき派遣される職員、およびその配偶者と子供。

ただし、新規・増額契約の場合は、告知事項(健康上の加入条件)に抵触しない者であることを要します。

イ. 新規加入年齢は、65歳以下までの者とします。ただし、契約を更新する場合は、75歳までとなります。

ウ. 配偶者または子供が加入する場合は、同時に職員が加入することが必要です。

エ. 職員として加入していた者で、退職後引続き加入を希望する者及びその配偶者は、75歳まで契約を更新できます。なお、すでに本契約を脱退していた者は、退職後加入者となることはできません。

任意共済規程第2
条

任意医療保険規程
第1条

3. 給付金額等及び保険料（月払）（令和7年1月1日時点）

お子様は、5,000円・3,000円の入院給付金日額からお選びください。						
職員の方は、12,000円～5,000円の入院給付金日額から、 配偶者の方は、10,000円～3,000円の入院給付金日額からお選びください。						
対 象	職 員					配 偶 者
申込入院給付金日額	12,000円	10,000円	8,000円	5,000円	3,000円	こども
保険年齢	(単位：円)					(単位：円)
15歳～19歳 (H17.7.2生～H22.7.1生)	1,524	1,270	1,016	635	381	825 495 保険年齢 3歳～22歳 (H14.7.2生～ R4.7.1生)
20歳～24歳 (H12.7.2生～H17.7.1生)	2,292	1,910	1,528	955	573	
25歳～29歳 (H 7.7.2生～H12.7.1生)	2,832	2,360	1,888	1,180	708	
30歳～34歳 (H 2.7.2生～H 7.7.1生)	3,084	2,570	2,056	1,285	771	
35歳～39歳 (S60.7.2生～H 2.7.1生)	3,204	2,670	2,136	1,335	801	
40歳～44歳 (S55.7.2生～S60.7.1生)	3,420	2,850	2,280	1,425	855	
45歳～49歳 (S50.7.2生～S55.7.1生)	4,032	3,360	2,688	1,680	1,008	
50歳～54歳 (S45.7.2生～S50.7.1生)	5,196	4,330	3,464	2,165	1,299	
55歳～59歳 (S40.7.2生～S45.7.1生)	7,008	5,840	4,672	2,920	1,752	
60歳～64歳 (S35.7.2生～S40.7.1生)	9,324	7,770	6,216	3,885	2,331	
65歳～69歳 (S30.7.2生～S35.7.1生)	12,588	10,490	8,392	5,245	3,147	
70歳 (S29.7.2生～S30.7.1生)	15,888	13,240	10,592	6,620	3,972	

- (1) **入院給付金** は、加入者が加入日以後に発生した不慮の事故による傷害または発病した疾病を直接の原因とし、その治療を目的として保険期間中に病院、または診療所に入院し、その入院日数が継続して2日以上となったとき、その加入者について定められた給付日額にその入院日数を乗じた金額を支払います。

ただし、支払い日数は、1回の入院で124日、同一加入者で通算して1,095日をもって限度とします。

- (2) 加入者が支払事由に該当する入院を2回以上した場合でも、それぞれの入院の原因の如何を問わず、1回の入院と見なします。ただし、入院給付金が支払われることになった最終の入院の退院日の翌日からその日を含めて180日経過後に開始した入院については新たな入院と見なします。

- (3) 加入者が入院を同一の日に複数回した場合でも、入院給付金は重複しては支払いません。

- (4) 加入者が入院中に保険期間が満了し保険契約が更新されない場合には、保険期間満了後のその入院については、保険期間中の入院と見なします。

- (5) 加入者が契約の更新後に、加入日前に生じた不慮の事故による傷害または発病した疾病を直接の原因として入院した場合でも、加入日から起算して2年を経過した後に入院したときは、加入日以後の原因によるものとして取扱います。

- (6) **入院療養給付金** は加入者が保険期間中に次の条件をともに満たす入院をしたとき、その加入者について定められた入院給付金日額に5を乗じて得ら

任意医療保険規程
第8条

任意医療保険規程
第8条の2

<p>れる額を入院給付金受取人に支払います。</p>	
<p>① 第8条第1項に定める入院給付金が支払われる入院であること。</p>	
<p>② すでに入院療養給付金の支払事由に該当している場合には、入院療養給付金が支払われることとなった最終の入院が開始された日からその日を含めて180日経過後に新たに開始された入院であること。</p>	
<p>(7) 入院療養給付金の支払限度回数は、通算30回とします。</p>	
<p>(8) 手術・放射線治療給付金 は、加入者が加入日以降に生じた疾病または不慮の事故を直接の原因とし、その治療を目的として病院または診療所において手術を受けた場合、加入者の入院給付金日額にそれぞれ倍率を乗じて得られる額を入院給付金受取人に支払います。</p> <p>(9) 加入者が2種類以上の手術を同時に受けた場合には、一つの手術のみ規定を適用し、手術給付金の20倍または5倍を支払います。</p>	<p>任意医療保険規程 第8条の3</p>
<p>(10) 給付金を支払わない場合</p> <p>ア. 加入者の故意または重大な過失</p> <p>イ. 加入者の犯罪行為</p> <p>ウ. 加入者の精神障害または泥酔の状態を原因とする事故</p> <p>エ. 加入者が法令に定める運転資格を持たないで運転をしている間に生じた事故</p> <p>オ. 加入者が法令に定める酒気帯び運転またはこれに相当する運転をしている間に生じた事故</p> <p>カ. 加入者の薬物依存</p> <p>キ. 頸部症候群（いわゆる「むちうち症」または腰痛でいずれも他覚所見のないもの（原因の如何を問わない））</p> <p>ク. 地震、噴火または津波</p> <p>ケ. 戦争その他の変乱</p>	<p>任意医療保険規程 第9条</p>
<p>4. 給付金の受取人</p> <p>職員、配偶者および子供の入院給付金、入院療養給付金、手術・放射線治療給付金の受取人は、全て職員となります。</p>	<p>任意医療保険規程 第4条</p> <p>任意医療保険規程 第5条</p>
<p>5. 給付金の請求</p> <p>給付金の請求は、所定の請求書のほか、関係書類を添付して、保険会社に提出して下さい。</p>	<p>任意医療保険規程 第13条</p>

6. 加入申込・後期分ならびに月払分保険料の送付

任意生命保険と同様の取扱いとなります。

7. 還付金について

保険期間満了後、払込保険料総額から支払保険金、危険準備金、その他事務費等の必要経費を控除して、なお剰余があるときは、その剰余金を毎年保険期間末日における加入者（子供の場合は主たる加入者）に対し、払込保険料に応じて還付します。

8. 保険約款の準用

任意共済保険規程、任意生命保険規程、任意生命保険災害給付特約、任意生命保険年金払特約、任意医療保険規程、任意収入補償保険規程、団体長期障害所得補償保険約款・特約の諸規定に別段の定めがないときは、保険会社の保険約款及び関連協定書を適用する。

任意医療保険規程

第11条・第12条

任意医療保険規程

第10条

任意共済規程第3

条

Ⅲ 任意収入補償保険

1. 加入団体および加入資格等

(1) 加入団体は次のとおりとします。

- ① 町 村（町村の一部事務組合、広域連合を含む）
- ② 系統町村会
- ③ 全国町村等職員任意共済保険に加入していた町村が市制を施行し、又は市へ合併した場合、引き続き全国町村等職員任意共済保険に加入することを希望し全国町村会長が認めた市。（同市の一部事務組合、広域連合を含む。）
- ④ 任意共済に加入している町村が市制を施行し、又は市へ合併した場合、引き続き任意共済に加入することを希望し全国町村会長が認めた市。（同市の一部事務組合、広域連合を含む。）
- ⑤ その他、職員共済会及び職員互助会等、全国町村会長が加入を認めた団体

(2) 加入団体の代表者は、それぞれの団体の長とする。

(3) 被保険者

加入団体に所属する、保険始期日において満15才以上満64才以下の町村長、副町村長、常勤の職員（雇用期間1年以上）が加入できます。ただし、加入にあたっては健康状態の告知があり、告知内容によっては加入できない場合や特定の疾病等を補償対象外とする条件付となる場合があります。

(4) 加入者の年令は、保険始期日時点の満年令です。

2. 保険内容

(1) 保険期間は、毎年1月1日午後4時から翌年1月1日午後4時までの1年間で、退職等により加入資格を失った場合は、加入資格を失った日の翌月1日で脱退とします。

(2) 加入は原則として毎年1月1日の契約更新日のほか、7月1日より中途加入することができます。この場合年令の計算は中途加入日（7月1日）の直前の1月1日時点のものとなります。

(3) 免責期間は90日です。免責期間を超える就業障害が終了した後、6か月以内に再発した（前回の就業障害の原因となった身体障害によって再び就業障害となった）場合は、同一の就業障害とみなし、新たに免責期間およびてん補期間の規定を適用しません。

(4) てん補期間

① 主契約

65才に達した日まで（※）。ただし、免責期間の終了日の翌日から65才

任意共済規程第2条

団体長期障害所得補償保険協定書第

1条

任意収入補償保険規程第5条

協定書第8条
普通保険約款
第1章第7条

協定書第9条

に達した日までの期間が3年に満たない加入者については、てん補期間3年となります。

(※) 65才に達した日とは、65才の誕生日の前日をいいます。

② 精神障害補償特約

免責期間終了日の翌日から起算して24か月が限度となります。

3. 保険金額(補償額)および保険料

1口あたり月額5万円で最高5口まで加入できます。ただし、加入直前12か月における平均所得額の50%以下となるように設定いただきます。

月額保険料表（1口＝保険金月額5万円）

年令 / 性別	男性（プランM）	女性（プランF）
15～24才	467円	357円
25～29才	495円	501円
30～34才	602円	671円
35～39才	784円	972円
40～44才	1,112円	1,327円
45～49才	1,579円	1,867円
50～54才	2,093円	2,360円
55～59才	2,490円	2,535円
60～64才	2,362円	2,163円

4. 加入申込

- (1) 都道府県町村会を経由して加入団体に、既加入者については加入内容がプリントされている「加入申込書」を、未加入者には白紙の「加入申込書」と「預貯金口座振替依頼書」を、それぞれ送付します。
- (2) 新しく加入する職員等は「加入申込書」と「預貯金口座振替依頼書」に所定の事項を記入し、所属加入団体に提出します。
- (3) 既加入職員等については、変更・脱退の申し出がない限り前年同条件で自動継続されますので、同条件で継続される場合は提出不要です。
- (4) 加入団体は、前記の「加入申込書」と「預貯金口座振替依頼書」を取りまとめ、専用の返信用封筒に加入申込者全員分を封入し千里へ送付してください。
- (5) 7月1日付の中途加入（後期新規加入）は、専用WEBサイトからお申込み可能です。専用WEBサイトでのお申込み後、「預貯金口座振替依頼書」を加入団体の係の方経由でお送りしますので、千里へのご提出をもって、お申込みが完了します。

5. 保険料の払込み

保険料は月払いで、毎月22日に指定の口座から引落されます。

協定書第5条・
第7条

6. 保険金の支払

- (1) 被保険者が病気・ケガにより働けなくなり、その状態が免責期間(90日)を超えて継続している場合に支払われます。また、以下特約が自動付帯されており、次の場合もお支払いします。

① 精神障害補償特約

精神障害を原因として発生した就業障害を補償します。

② 天災危険補償特約

地震もしくは噴火またはこれらによる津波によって被った身体障害による就業障害を補償します。

③ 妊娠に伴う身体障害補償特約

妊娠、出産、早産または流産によって被った身体障害による就業障害を補償します。

- (2) 新規加入日から12か月以内に就業障害になった場合、就業障害の原因となった身体障害について、新規加入日前12か月以内に、医師等の治療、診察、診断を受けたとき、治療のために服薬していたとき、または、通常は医師に診察を受けるような症状が現れていたときは、保険金をお支払いできません。

- (3) 次のいずれかの就業障害に対しては、保険金をお支払いできません。

- ① 保険契約者、被保険者または保険金受取人の故意または重大な過失によって被った身体障害による就業障害

- ② 被保険者の闘争行為、自殺行為または犯罪行為によって被った身体障害による就業障害

- ③ 治療を目的として医師が使用した場合以外における被保険者の麻薬、大麻、あへん、覚せい剤、シンナー等の使用によって被った身体障害による就業障害

- ④ 戦争、外国の武力行使、革命、内乱等の事変または暴動によって被った身体障害による就業障害※1

- ⑤ 核燃料物質などの放射性・爆発性・有害な特性によって被った身体障害による就業障害

- ⑥ 上記⑥以外の放射線照射または放射能汚染によって被った身体障害による就業障害

- ⑦ むちうち症または腰痛等で医学的他覚所見のないものによる就業障害※2

- ⑧ 被保険者が次のいずれかに該当する間に発生した事故によって被ったケガによる就業障害

普通保険約款

第1章第1条

精神障害補償特約

天災危険補償特約

妊娠に伴う身体障害補償特約

協定書第10条

普通保険約款

第1章第4条

ア．法令に定められた運転資格を持たないで自動車または原動機付自転車を運転している間

イ．道路交通法第65条第1項に定める酒気を帯びた状態で自動車または原動機付自転車を運転している間

⑨ 発熱等の他覚的症候のない感染による就業障害※3

- (4) 健康に関する告知の回答内容等により補償対象外とする病気等（保険証券等に記載されます。）による就業障害に対しては、保険金をお支払いできません。

※1 テロ行為によって発生した身体障害に関しては、自動セットの特約により保険金お支払いの対象となります。

※2 被保険者が自覚症状を訴えている場合であっても、レントゲン検査、脳波所見、神経学的検査、眼科・耳鼻科検査等によりその根拠を客観的に証明することができないものをいいます。

※3 病原体が生体内に侵入、定着、増殖することをいいます。

7. 保険金の請求手続き

- (1) 保険金の請求は、所定の請求書のほか、関係書類を添付して、保険会社に提出してください。

- (2) 保険金の支払額は次の通りとなります。

支払保険金＝保険金額（5万円×加入人数）×所得喪失率（注）

$$\text{（注）所得喪失率} = \frac{\text{前年同月所得額} - \text{回復所得額}}{\text{前年同月所得額}}$$

- (3) 一部就業回復の場合は、各月の所得喪失率が20%超でなければ支払対象となりません。

- (4) 保険金の支払は、1ヶ月を単位として計算してお申し出により1ヵ月～3ヵ月ごとにお支払いいたします（内払）。但し、就業障害期間に1ヵ月未満の端日数が生じた場合は1ヶ月を30日とした日割計算によります。

- (5) 就業障害が継続しているか、現在の回復状態はどうかといった点については、定期的（1ヵ月～3ヵ月）に被保険者・職場・主治医に確認させていただきます。

- (6) 就業障害が終了した時点（但し、てん補期間が限度）で最終保険金をお支払いして終了となります。

8. 保険約款の準用

任意共済保険規程、任意生命保険災害給付特約、任意生命保険年金払特約、任意医療保険規程、任意収入補償保険規程、団体長期障害所得補償保険約款・特約の諸規定に別段の定めがないときは、保険会社の保険約款及び関連協定書を適用する。

協定書第3条・第4条・第5条

協定書第2条

協定書第3条(3)

任意共済規程第3条

◎税務の取扱い

1. 生命保険料控除について

生命保険料控除の対象となる保険料は次のとおりです。

(1) 任意生命保険（一般の生命保険料の対象）

年間保険料※－配当金※＝課税所得控除対象

※（災害割増特約料分を除く）

(2) 任意医療保険（介護医療保険料の対象）

年間保険料－配当金＝課税所得控除対象

(3) 任意収入補償保険（介護医療保険料の対象）

年間保険料＝課税所得控除対象

2. 死亡保険金・災害保険金を受け取ったとき

	保険料負担者	被保険者 (加入者)	保険金受取人	課税種類
ア	甲（職員）	甲（職員）	乙（配偶者・甲の相続人）	相続税（非課税額有）
イ	甲（職員）	乙（配偶者）	甲（職員）	所得税（一時所得扱） および住民税
ウ	甲（職員）	乙（配偶者）	丙（子）	贈与税

ア）被保険者（職員）が保険料を負担した場合で、被保険者の死亡によって相続人が死亡保険金を受取ったとき、相続税法上一定の金額が非課税となる場合があります。

イ）掛金を受取人自身が負担した場合で、被保険者の死亡によって死亡保険金を受取ったとき、所得税（一時所得）および住民税として課税され、計算式は次のとおりです。

$$\{\text{死亡保険金} - \text{既払正味保険料}（*） - \text{特別控除}（50\text{万円}）\} \times 1/2 = \text{一時所得課税額}$$

（*） 任意生命保険は1年更新の制度のため、被保険者が死亡した年に受取人が負担した保険料のことを既払正味保険料といい、前年以前の保険料はこれに含みません。

ウ）保険料負担者と被保険者が異なり、保険料負担者以外の死亡保険金受取人（保険事故発生時の受取人）が被保険者の死亡によって死亡保険金を受取ったときは、保険金は贈与とみなされ贈与税が課されます。

$$\{\text{贈与財産価格}（\text{死亡保険金額}） - \text{基礎控除額}\} \times \text{税率} = \text{贈与税課税額}$$

3. 死亡保険金・災害保険金以外の取扱

高度障がい保険金、災害高度障がい保険金、任意医療保険の給付金、任意収入補償保険の保険金については、主たる被保険者がそれを受取った場合、非課税となります。

◎任意共済事業の概略

1. 現職者の制度

- 任意生命保険

…………… 死亡（高度障がい）保険金 → 一時金または年金払い

＊被保険者となる資格

①職員は加入申込日（告知日）時点において健康上の理由で就業制限を受けていない。
配偶者またはこどもは、加入申込日（告知日）の過去3ヵ月以内に、医師の治療・投薬を受けたことがない。

②過去1年以内に、病気またはけがで手術を受けたこと、連続14日以上入院をしたことがない。

③過去1年以内に、病気またはけがで14日以上にわたり医師の治療・投薬を受けたことがない。

＊職員の加入がなければ、配偶者及びこどもは加入できない。

＊配偶者の保険金額は、職員の保険金額を超えることはできない。

＊こどもの保険金額は、職員の保険金額を超えることはできない。

＊こどもの死亡保険金は、一時金でしか支払われない。

- 自動付帯

災害保険金

…………… 主契約保険金額と同額（一時金または年金払い）を支払う。
こどもの場合のみ主保険金の半額を支払う。

- 任意医療保険

…………… 入院、入院療養給付金、手術・放射線治療給付金

＊職員の加入がなければ、配偶者及びこどもは加入できない。

＊配偶者の入院給付金の日額は、職員の入院給付金の日額を超えることはできない。

＊こどもの入院給付金の日額は、配偶者の入院給付金の日額を超えることはできない。

入院給付金

…………… ケガや病気、または骨髄幹細胞の採取術により1泊2日以上継続して入院をしたとき（支払限度：1回の入院124日 通算1,095日）

入院療養給付金

…………… 入院給付金の支払われる入院をしたとき（支払限度：通算30回）

手術・放射線治療給付金

…………… 公的医療保険制度の対象となる手術または先進医療等に該当する手術等を受けたとき
（支払限度：回数制限なし、ただし放射線治療は、60日の間に1回
外来・日帰り手術は、通算30回）

- 任意収入補償保険

…………… 加入者が業務上・業務外を問わず、身体障害（注）を被り、その直接の結果として90日を超えて就業障害となった場合に、加入者が被った所得の損失について保険金を支払う。
（注）ケガまたは病気をいいます。

①主な特徴

 - ・就業障害の原因となるケガや病気は、業務中・業務外問わず補償
 - ・働けなくなった時点から最長65才までの補償
 - ・入院・自宅療養問わず補償
 - ・退職された場合でも、働けない状態が続けば補償
 - ・うつ病などの精神障害も補償（最長24か月）
 - ・受け取った保険金は全額非課税
 - ・保険料は介護医療保険料控除の対象

②お支払いする保険金額

就業障害である期間1か月につき最長65才まで次の金額を支払う

5万円

×

加入口数

×

所得損失率

＊精神障害による就業障害の場合は、最長24か月が限度

＊一部就労可能となった場合でも、所得損失率が20%を超える場合は、損失率に応じて保険金を支払う

2. 退職者の制度

退職後加入者の事務は、事務代行会社（㈱日本共同システム）へ外部委託（退職者直轄制度）しております。

退職者継続加入制度

- 保険金額・入院給付金日額は、退職直前に加入していた金額以下で選ぶことができる。
- 退職者継続加入制度への移行時およびその後の更新時に保険金額・入院給付金日額を増額することはできない。

また、配偶者の新規加入・増額、及びこどもの加入はできない。

・任意生命保険

任意生命保険に加入していた職員・配偶者は、退職後も年齢75歳6カ月まで継続加入できる。ただし、配偶者のみで継続加入することはできない。

・任意医療保険

任意医療保険に加入していた職員・配偶者は、退職後も年齢75歳6カ月まで継続加入できる。ただし、配偶者のみで継続加入することはできない。

・任意収入補償保険

退職者は加入できません。（既加入者は退職時に脱退）

〔V〕 全国町村等職員個人年金共済事業

1. 事業の概要

この事業は町村及び系統町村会等の職員の厚生に資することを目的として、日本生命保険相互会社他5社との間で企業年金（個人年金）保険契約を締結し実施している個人年金共済事業です。

2. コース区分

加入者は、目的に応じて次に掲げるコースのいずれかまたは両コースを任意に選択することができます。

ただし、加入コース選択後のコース間の積立金の変更はできません。

(1) 税制適格コース（個人年金保険料控除対象）

(2) 一般コース（一般の生命保険料控除対象）

（加入団体）

加入団体は、次に掲げる団体で所属職員（以下「職員」という。）を加入者とすることを申し出た団体とする。

(1) 町村（町村の一部事務組合、広域連合を含む）

(2) 系統町村会

(3) この個人年金共済に加入している町村が市制を施行し、又は、市へ合併した場合、引き続きこの個人年金共済に加入することを希望し全国町村会長が認めた市。（以下「加入市」という。）（同市の一部事務組合、広域連合を含む）

(4) その他、共済会、互助会等、全国町村会長が加入を認めた団体

2. 加入団体の代表者（以下「加入団体長」という。）は、それぞれの団体の長とする。

（加入者の範囲）

加入者は、前条の加入団体に所属する職員のうち、正常に勤務しており、この個人年金共済に加入することを希望する次の各号に掲げる者とする。

(1) 町村長、副町村長、常勤の職員

(2) 公益法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律に基づき派遣される職員。（町村の一部事務組合及び加入市の該当の職員を含む。）

(3) 系統町村会その他町村関係団体の常勤の職員。

3. 新規加入および掛金の増額または減額の時期

(1) 月払：毎年4月1日

(2) ボーナス払：毎年6月1日

また、新規採用職員等（未加入者を含む）が加入を希望するときは月払は7月1日、ボーナス払は12月1日の取扱いができます。

規程第1条

規程第26条

規程第3条

規程第3条の2

規程第4条

2. 以下の時期に1口へ減額することができるものとする。

(1) 月 払（1口への減額）：毎年10月1日

(2) ボーナス払（1口への減額）：毎年12月1日

4. 加入者の脱退

規程第5条

加入者は任意に脱退することができます。

脱退する場合は、「税制適格コース」と「一般コース」に加入している者は、いずれか一方のコースを脱退することができます。

また、税制適格コースの加入者で月払とボーナス払の併用により積立を行っている者は、月払分もしくは、ボーナス払分のいずれか一方のみを脱退することはできません。掛金の払込みのない加入者については、脱退したものとみなします。

5. 掛金の払込方法、掛金額、払込期間および時期

規程第6条

(1) 掛金の払込方法

ア 月払

イ 月払とボーナス払の併用払

なお、退職時には積増掛金を払込むことができます。積増掛金を払込むことができる加入者は、満50歳以上で退職し、かつ退職月まで掛金を払込んだ加入者です。

(2) 掛金額

規程第7条

ア 月払：1口掛金を2,000円とし、両コースそれぞれ50口(100,000円)を限度とします。

イ ボーナス払：1口掛金を10,000円とし、両コースそれぞれ50口(500,000円)を限度とします。

なお、退職時に積増できる掛金は、1口50,000円とし、両コースそれぞれ200口(10,000,000円)を限度とします。

ただし、5年確定年金又は、10年確定年金又は、15年確定年金を選択する場合の積増掛金は、満50歳以上で退職した月時点の積立金相当額を超えない整数口数を限度とします。

(3) 掛金の払込期間は、加入した月から別表に定める年齢に達した日以降の3月までを限度とします。

規程第8条

なお、中途脱退の場合の払込期間は、加入した月から脱退または死亡した日の属する月までとします。

また、掛金の払込時期は次のとおりです。

ア 月払分は毎月1回

イ ボーナス払分は6月および12月の2回

(4) 積立金の運用

規程第9条

積立金は、各委託生命保険会社が主務官庁に届け出た予定利率に基づき運用し、毎年度決算時に各社において当該年度の運用実績が予定利率を上回った場合は、その上回った部分から配当金として積立金に加算するものとします。

6. 年金受給資格および年金開始時期

- (1) 加入者は別表に定める年齢に達した日以降の3月31日に到達したときに年金の受給権を取得します。

規程第10条

なお、加入者が満50歳以上で退職した場合にも年金の受給権を取得することができます。

ただし、「一般コース」の加入者で初回年金月額が10,000円に満たない者については、年金受給権は取得できません。また、「税制適格コース」加入者は、加入期間が10年以上なければなりません。

配偶者年金付15年保証終身年金を選択した年金受給者が死亡した場合、死亡時に生存している当該年金受給者の配偶者は、配偶者年金の受給権を取得します。

- (2) 年金開始の時期は次のア・イのいずれかとします。

規程第11条

ア 別表に定める年齢に達した日以降の4月（同年齢に達した日以降の3月31日に退職される方）

イ 退職月の翌月（満50歳以上で退職される方）

加入者が希望するときは、退職日から1年単位、10年を限度として、年金開始時期を据置（繰延）することができます。

両コースに加入していた者が、年金を選択する場合は、年金開始の時期は両コース同一でなければなりません。

7. 年金の種類・型

規程第12条

年金の種類は、次の各号に掲げるもののうちいずれか一つを加入者が年金開始時点までに選択するものとし、年金開始後は変更できません。

ただし、税制適格コースの加入者が満50歳以上で退職し、かつ年金開始時期が60歳未満となる場合は、「配偶者年金付15年保証終身年金」、「15年保証終身年金」のいずれか一つから選択するものとします。また、両コースに年金受給権を有する者が年金を選択する場合は、コース毎に年金の種類を選択できます。

- (1) 年金の種類

配偶者年金付15年保証終身年金

年金開始後15年間は、年金受給者の生死にかかわらず年金が支払われ、その

後は年金受給者または配偶者が生存している限り年金が支払われます。

保証期間後、年金受給者本人が死亡した場合の配偶者の年金額は、年金受給者本人の2分の1の額となります。

15年保証終身年金

年金開始後15年間は、年金受給者の生死にかかわらず年金が支払われ、その後は年金受給者が生存している限り年金が支払われます。

15年保証15年有期年金（15年確定年金）

年金開始後15年間は、年金受給者の生死にかかわらず年金が支払われます。

10年保証10年有期年金（10年確定年金）

年金開始後10年間は、年金受給者の生死にかかわらず年金が支払われます。

5年保証5年有期年金（5年確定年金）

年金開始後5年間は、年金受給者の生死にかかわらず年金が支払われます。

ただし、この年金を選ぶことができるのは一般コースの加入者です。

(2) 年金の型

6年目以降は、年ごとに5%の複利遡増する「遡増型」（ただし、終身年金は20年目迄）と、開始から終了まで定った額となる「定額型」があります。5年確定年金は定額型のみとなります。

8. 年金額、年金の支払方法

規程第13条

(1) 年金額

年金受給者の年金月額算出は、「年金開始年月日の前月末現在における各委託生命保険会社毎の積立金」および年金開始時の予定利率に基づき計算された額と年金開始後の配当金に基づいて計算された額の合計額となります。

(2) 年金の支払方法は、2月、5月、8月、11月の年4回とし、各回3カ月分をまとめて支払います。

規程第14条

9. 年金受給中に死亡した場合の取扱い

規程第15条

年金受給者が年金受給中に死亡した場合には、次のとおりの取扱となります。

5年確定年金

10年確定年金

15年確定年金

残余の未払年金が遺族に支払われます。

15年保証終身年金

ア 年金受給者が保証期間（15年）中に死亡した場合、残余の保証期間中の未払年金が遺族に支払われます。

例えば年金年度…… 1月（年金開始月）～12月の者が3月5日に死亡した場合には、12月分までの年金が遺族に支払われることになります。

配偶者年金付15年保証終身年金

年金受給者の死亡に伴い死亡当時に生存している配偶者に支給される年金月額
は、次のようになります。

[例1：年金受給者が保証期間中（15年）に死亡した場合]

○死亡日の属する年金年度から保証期間が終了する15年までは年金受給者の年金月額

○保証期間終了後16年目からは、年金受給者の年金月額の2分の1

[例2：年金受給者が年金開始後20年目以降に死亡した場合]

○死亡日の属する年金年度については、年金受給者の年金月額

○死亡日の属する年金年度の翌年度以降は、年金受給者の年金月額の2分の1

10. 年金にかえての一時金

(1) 払込満了となった加入者は年金にかえて一時金として受取ることができます。
一時金の額は別に定める脱退一時金額となります。

規程第16条

脱退一時金額とは、払込まれた掛金から制度運営費、死亡保障充当費等一定額を控除した金額に運用利回りを加算した元利合計相当額となります。

(2) 早期退職者（満50歳～別表に定める年齢未満）が据置期間中に年金にかえて一時金を受取る場合、または据置期間中に死亡した場合には、その時点の積立金が支払われます。

規程第17条

(3) 措置（繰延）を選択した者が据置期間中に年金にかえて一時金を請求した場合には、その時点での積立金が支払われます。

規程第18条

(4) 年金受給者または遺族が次のア～ウのいずれかに該当したときは、年金の支給にかえて一時金を受取ることができます。

ア 年金受給者が保証期間中に年金にかえて一時金を請求したとき

イ 年金受給者が保証期間中に死亡し、その遺族が年金にかえて一時金を請求したとき

ウ 年金受給者が年金受給中に死亡し、その遺族が受給している年金にかえて一時金を請求したとき

(5) 年金にかえて一時金を受給した者のうち次の各号に該当する者については、保証期間経過後、生存している限り、一定の年金が支払われます。

配偶者年金付15年保証終身年金

○年金受給者が保証期間経過後生存していたとき

○配偶者年金の受給権を取得していた配偶者が保証期間経過後生存していたとき

15年保証終身年金

○年金受給者が保証期間経過後生存していたとき

11. 脱退一時金

加入者が年金受給権を取得せずに脱退したときは、脱退一時金を支払います。

12. 遺族一時金

加入者が年金受給権を取得せずに死亡したときは、脱退一時金に死亡時加入口数1口当たり、10,000円を加えた額を遺族に支払います。

13. 別表

加入者の生年月日	年齢
昭和39年4月2日～昭和40年4月1日	満62歳
昭和40年4月2日～昭和41年4月1日	満63歳
昭和41年4月2日～昭和42年4月1日	満64歳
昭和42年4月2日～	満65歳

規程第19条

規程第20条

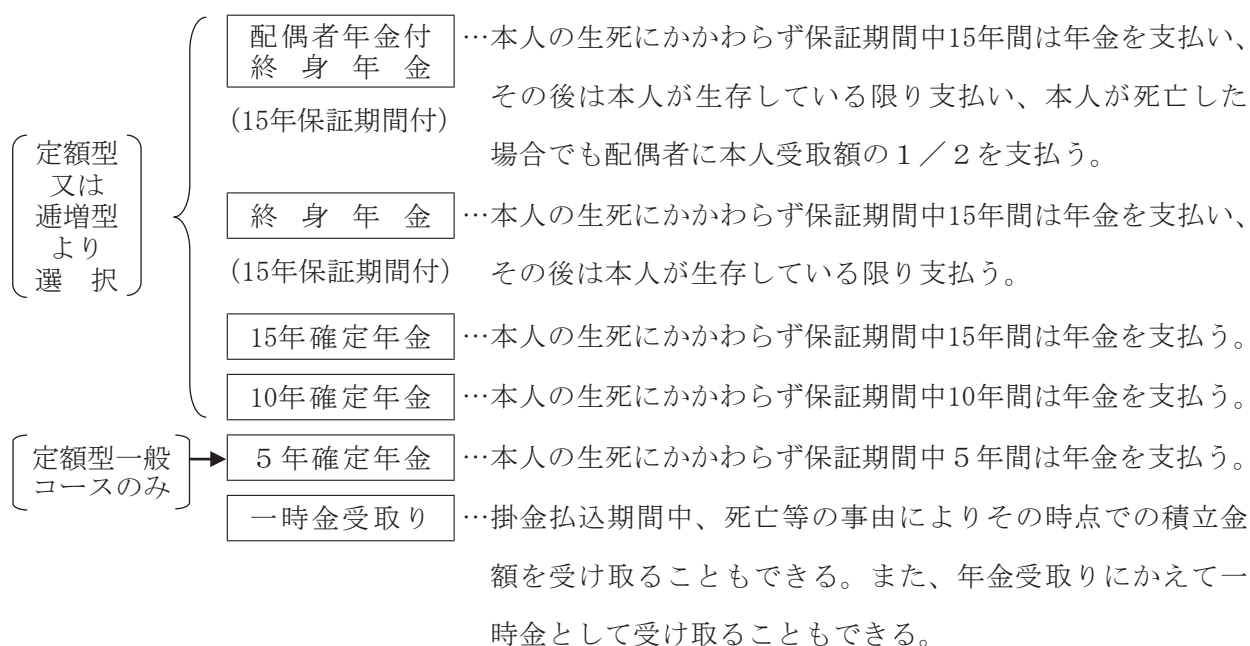
規程第21条

規程第22条

規程附則

◎個人年金共済制度の概略

- ・加入コース …「税制適格コース」と「一般コース」のいずれかまたは両コースを任意に選択する。
- ・掛金額 …（払込方法）月払または月払とボーナス払併用
 （払込額） 月払 （1口 2,000円から最大50口まで）
 ボーナス払 （1口10,000円から最大50口まで）
- ・年金受給資格…別表に定める年齢に達した日以降の3月31日に到達した時
 （満50歳以上で退職した時にも取得できる。）
- ・年金開始時期…(1) 別表に定める年齢に達した日以降の4月
 （同年齢に達した日以降の3月31日に退職される方）
 (2) 退職月の翌月（満50歳以上で退職される方）
- ・給付受取方法…年金受取りの計9種と一時金受取りの方法となる。



- ・年金支払方法…年4回（2月・5月・8月及び11月）払とし、保険会社から、受給者あてに直接送金する。

- ・別表

加入者の生年月日	年齢
昭和39年4月2日～昭和40年4月1日	満62歳
昭和40年4月2日～昭和41年4月1日	満63歳
昭和41年4月2日～昭和42年4月1日	満64歳
昭和42年4月2日～	満65歳

全国町村会保険事業予定スケジュール

保険区分等	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
総合賠償 6 月加入・更新 (1 年) 中途加入あり	← 募集期間 →		start			
	・更新 関係書類等送付	・申込事務 ・保険料徴収				
団体生命 5 月加入・更新 (1 年) 中途加入あり	← 募集期間 →	start				
	・申込事務 ・掛金徴収	・配当金送金		・「加入者名簿」 送付		
災害対策費用保険 5 月加入 (1 年)	← 募集期間 →	start				
	・申込事務 ・保険料徴収					
任意生命保険・ 任意医療保険 1 月加入・更新 (1 年)						←
	・還付金送金					・更新・新規加入 関係書類送付 (前期分) ・前期分事務
任意生命保険・ 任意医療保険 7 月加入・中途加入 (6 ヶ月)	← 募集期間 →			start		
		・後期分事務	・保険料徴収	〈後期〉 ・「被保険者名簿」 送付 ・「加入通知書」 送付		
任意収入補償保険 1 月加入・更新 (1 年)						←
						・更新・新規加入 関係書類送付 (前期分)
任意収入補償保険 7 月加入・中途加入 (6 ヶ月)	← 募集期間 (web加入) →			start		
					〈後期〉 ・保険料引落とし開始 ・「加入者証」送付 ・「被保険者名簿」 送付	
個人年金 4 月加入・更新	start					
	・掛金徴収		・「被保険者名簿」 送付	・「積立金のお知らせ」送付		・更新・新規加入 関係書類送付
個人年金 7 月加入	← 募集期間 →			start		
				・掛金徴収開始		

10月	11月	12月	1月	2月	3月
					← 募集期間 ・更新・新規加入 関係書類送付
					← 募集期間 ・新規加入 関係書類送付
			start		
募集期間 ・「保険料控除証 明書」送付	→	・保険料徴収	〈前期〉 ・「被保険者名簿」 送付 ・「加入通知書」 送付		
					← 募集期間 ・更新・新規加入 関係書類送付（後期分）
			start		
募集期間 ・「保険料控除証 明書」送付	→			〈前期〉 ・保険料引落とし開始 ・「加入者証」送付 ・「被保険者名簿」 送付	
					← 募集期間 （web加入）
・「保険料控除証 明書」送付		← 募集期間 ・申込事務	→		・「被保険者名簿」 送付
					・新規加入関係 書類送付

start＝保険期間の開始月

